

2023年度版

事業概要

東京都公立大学法人

目次

法人概要	2
法人の沿革	4
各大学、大学院、高専の設置状況	4
組織図	5
中期目標	6
教職員数	7
財務状況	8
東京都との連携	10
TMUサステナブル研究推進機構	10
社会貢献 産学公連携活動	11
学生支援	12
数字で見る都立大・産技大・高専	13
東京都立大学	16
東京都立産業技術大学院大学	42
東京都立産業技術高等専門学校	48
アクセスマップ	54
問合せ	56

持続的発展が可能な社会の実現に貢献

～気候と環境の非常事態などの問題解決に挑戦～

東京都公立大学法人理事長の山本良一です。

本法人は、2 大学（東京都立大学と東京都立産業技術大学院大学）と 1 高専（東京都立産業技術高等専門学校）を運営しており、2005 年首都大学東京（現東京都立大学）の開学に合わせて設立されました。2020 年 4 月より「東京都公立大学法人」と名称を改め、新たなスタートを切りました。

御承知のように、人為起源の温室効果ガスの大量放出による地球温暖化が進行し、人類は毎

年のように異常気象に見舞われております。

二酸化炭素に国境はなく、問題の解決にはグローバルな対応が必須です。既に世界の多くの自治体と国家が気候非常事態宣言を行い、パリ協定の目標を守るために、2050 年までにカーボンニュートラルを目指して社会の大変革に乗り出しております。東京都は2019 年12 月に気候非常事態宣言を行い、2050 年ゼロエミッションの実現に向けて取組を加速させています。

本法人も、率先して持続可能な社会の実現に

貢献すべく2021 年 7 月に国公立大学初の気候非常事態宣言を発出しました。さらに、2023 年 3 月には「カーボンニュートラル推進プラン」をまとめ、社会的責任を有する高等教育機関として、2050 年までのカーボンニュートラルを目指しています。

世界が歴史的な転換点を迎えており、世界と社会の仕組みが根底から揺り動かされている今、本法人は、気候と環境の非常事態などの問題解決に全力で取り組んでいくとともに、グ

ローバルな視点でパリ協定やSDGs（持続可能な開発目標）の達成という人類共通の課題に挑戦していきます。

設置者である東京都のシンクタンクとしての役割をこれまで以上に果たし、東京に根付きながらも、世界に向かって開かれた学校として、持続的発展が可能な社会の実現に貢献したいと考えております。

東京都公立大学法人
理事長

山本良一

法人概要

【名 称】

東京都公立大学法人
（2020 年 3 月 31 日まで公立大学法人首都大学東京）

【設立年月日】

2005 年 4 月 1 日

【所在地】

東京都新宿区西新宿2-3-1

【役 員】

理事長	山本 良一	
副理事長	大橋 隆哉	（東京都立大学学長）
	橋本 洋志	（東京都立産業技術大学院大学学長）
	加藤 英典	（東京都公立大学法人事務局長）
理事	吉澤 昌純	（東京都立産業技術高等専門学校校長）
	山下 英明	（東京都立大学副学長）
	可知 直毅	（東京都立大学学長特任補佐）
監事	山田 洋一	（非常勤）
	鵜瀬 恵子	（非常勤）

【審議機関】

ア. 経営審議会
法人の経営に関する重要事項を審議します。

□ 構成員

山本 良一	（理事長）
大橋 隆哉	（副理事長）
橋本 洋志	（副理事長）
加藤 英典	（副理事長）
吉澤 昌純	（理事）
山下 英明	（理事）
可知 直毅	（理事）
生駒 芳子	（学外委員）
吉武 博通	（学外委員）

イ. 教育研究審議会

法人の設置する大学ごとに設置し、当該大学の教育研究に関する重要事項を審議します。

東京都立大学教育研究審議会
東京都立産業技術大学院大学教育研究審議会

2023 年 7 月 1 日現在



法人の沿革

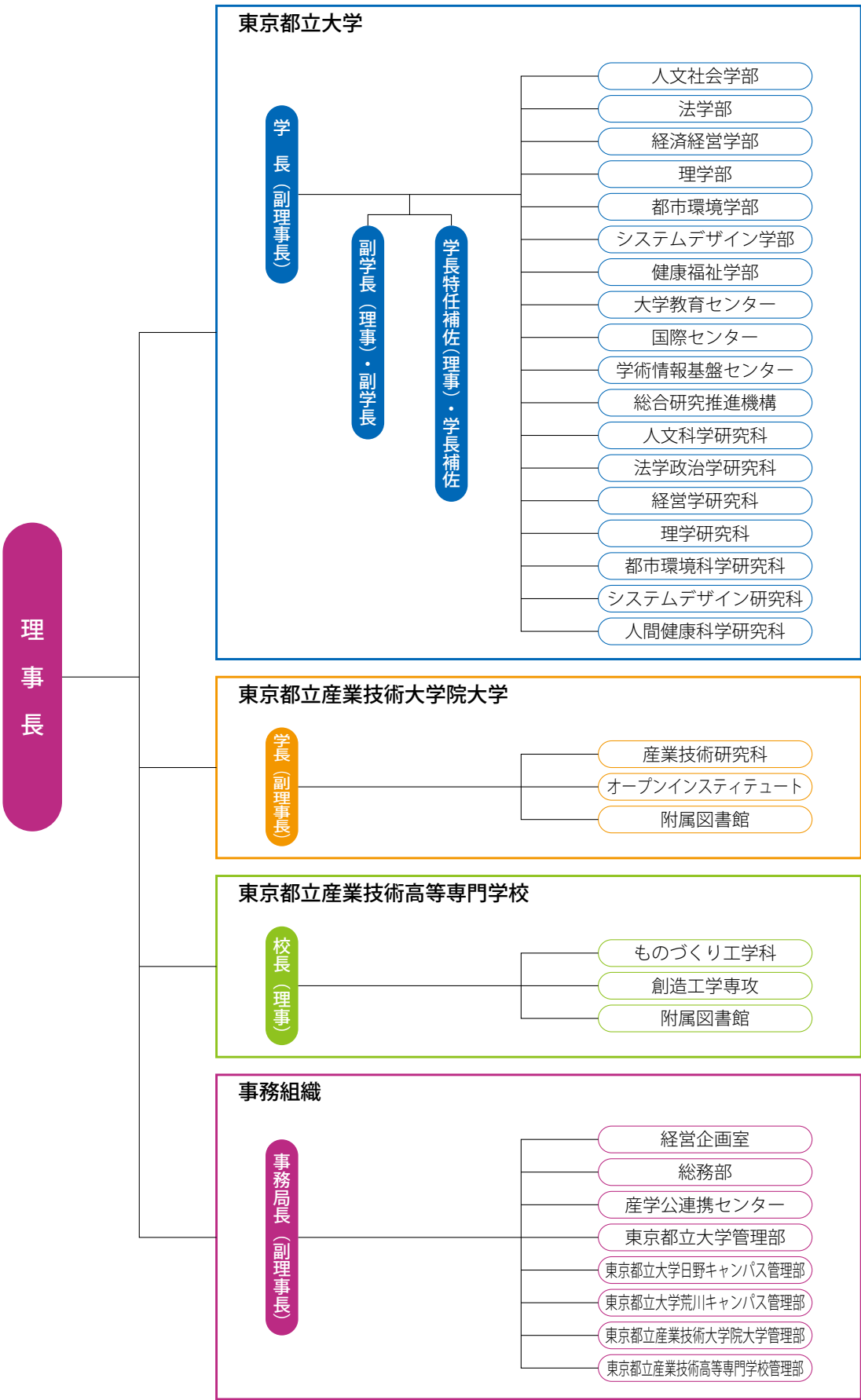
- 2001年 2月 「東京都大学改革基本方針」策定
- 2001年11月 「東京都大学改革大綱」策定
- 2003年 8月 「都立の新しい大学の構想」発表
- 2004年12月 定款が都議会で議決
- 2005年 3月 法人設立認可
- 2005年 4月 公立大学法人首都大学東京設立、首都大学東京開学
- 2005年 6月 産業技術大学院大学設置に伴う定款変更が都議会で議決
- 2005年12月 定款変更認可
- 2006年 4月 変更した定款施行、産業技術大学院大学開学、東京都立産業技術高等専門学校開校
- 2007年10月 東京都立産業技術高等専門学校設置者変更に伴う定款変更が都議会で議決
- 2008年 2月 定款変更認可
- 2008年 4月 変更した定款施行、東京都立産業技術高等専門学校移管
- 2019年 3月 公立大学法人首都大学東京、首都大学東京及び産業技術大学院大学の名称変更に伴う定款変更が都議会で議決
- 2019年 6月 定款変更認可
- 2020年 4月 変更した定款施行、公立大学法人首都大学東京から東京都立大学法人、首都大学東京から東京都立大学、産業技術大学院大学から東京都立産業技術大学院大学へ名称変更



各大学、大学院、高専の設置状況

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012～2019年度	2020～2023年度
東京都立大学(学部・専攻科) ※2005年度～2019年度まで首都大学東京		設置							設置	専攻科
東京都立大学 東京都立科学技術大学 東京都立保健科学大学	最終募集	学部4年			経過存続期間			閉学		
東京都立短期大学(本科)	最終募集		経過存続期間		閉学					
東京都立大学大学院 ※2005年度～2019年度まで首都大学東京大学院			設置	博士前期2年	博士後期3年					
首都大学東京大学院 (2005年度開設)		最終募集	修士2年	博士3年	経過存続期間			閉学		
東京都立大学大学院 東京都立科学技術大学大学院 東京都立保健科学大学大学院	最終募集	修士2年	博士3年	経過存続期間				閉学		
東京都立産業技術大学院大学 ※2006年度～2019年度まで産業技術大学院大学			設置	情報アーキテクチャ専攻(2021年度廃止)					設置	産業技術専攻 ・事業設計工学コース ・情報アーキテクチャコース ・創造技術コース
東京都立産業技術高等専門学校 (本科・専攻科)		設置			■法人に移管					
東京都立工業高等専門学校 東京都立航空工業高等専門学校	最終募集	本科5年			■法人に移管			開校		

組織図



中期目標

(第四期中期目標期間 2023年度～2028年度)

前文

東京都公立大学法人（以下「法人」という。）は、大都市における人間社会の理想像を追求することを使命とし、広い分野の知識と深い専門の学術を教授研究するとともに、教育研究機関、産業界等との連携を通じて、大都市に立脚した教育研究の成果を上げ、豊かな人間性と独創性を備えた人材を育成し、もって都民の生活及び文化の向上に寄与することを目的として、東京都が設立した。

法人は、この使命及び目的を達成するため、東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校、すなわち「2大学1高専」を管理運営している。

2大学1高専は、東京都との緊密な連携の下、次代の東京を担う人材の育成、新たな知の創造、大都市課題解決につながる研究等、「都立」の高等教育機関ならではの教育研究活動を推進するとともに、その成果を都民や地域社会に還元し、さらには世界へと波及させることが求められている。

一方、高等教育機関を取り巻く環境は、近年大きく変化しつつある。

気候変動危機をはじめとして、現代社会が直面する様々な問題は、グローバルな規模で発生し、高度に複雑化している。個人や組織が単独で解決できるようなものではなく、学术界、産業界、行政、地域社会等が、立場や垣根を越えて力を結集しなければ、対応が困難である。

また、こうした中、第4次産業革命とも言われる技術革新により、社会の構造変化が加速度的に進んでいる。諸外国は、デジタルトランスフォーメーションや脱炭素などの成長分野において研究開発や人材育成にしのぎを削っており、日本の国際的プレゼンスの低下が顕在化している。

このような情勢において、高等教育機関が果たすべき役割は、ますます高まっている。少子化の進行、グローバル化等に伴い、国内外で学校間の競争が激化する中、社会の期待に応える質の高い教育研究活動をどのように展開していくのか、学校の経営戦略の在り方が問われている。

こうした状況を踏まえ、法人は、四期目となる今回の中期目標期間において、次の四点を柱とし、社会に貢献する多様な教育研究活動を積極的に展開していくこととする。

(社会との価値共創)

- 東京都のシンクタンクとしての役割を発揮し、複雑化・高度化する都政課題の解決に向けて、専門的知見やノウハウを最大限活用していく。
- 産業界、区市町村、地域社会等とのつながりを一層深め、企業等の成長支援、生涯学習の提供等、産業の振興や都民生活の充実に資する様々な取組を推進していく。
- こうしたステークホルダーに対する働きかけを主体的に行い、社会への貢献を積極的に果たしていく。
→社会における多様な主体との連携・協働を進め、価値を共創

(教 育)

- デジタル、金融、医療等、将来の東京の成長を支える分野に重点を置き、教育プログラムの拡充に取り組んでいく。
- 社会人が自らの知識やスキルをアップデートできるよう、ニーズを踏まえた質の高いリカレント教育を幅広く提供していく。
→社会の変化に柔軟に対応し、力を発揮できる人材を育成

(研 究)

- 強みのある学術領域において、世界最先端の研究、社会課題の解決に資する研究、産業振興に貢献する研究等を戦略的に推進し、その成果を社会に積極的に還元していく。
- 有為な研究人材の確保・育成や研究環境の充実等の取組を総合的に進め、研究力の向上を図る。
→世界に新たな知を生み出す高度な研究を推進

(法人運営)

- 教育研究活動等のマネジメントや組織運営を支える中核人材の育成など、ガバナンスの強化と組織基盤の充実を図っていく。
→2大学1高専のパフォーマンスを最大限に引き出す戦略的な法人経営を展開

教職員数

(2023年5月1日現在)

■教員数

(単位：人)

区 分		教 授	准教授	助 教	助 手	合 計
東京都立大学	人文社会学部	59 (16)	34 (9)	17 (7)	0 (0)	110 (32)
	法学部	26 (5)	12 (2)	5 (1)	0 (0)	43 (8)
	経済経営学部	21 (1)	14 (2)	5 (2)	0 (0)	40 (5)
	理学部	40 (1)	38 (5)	33 (6)	1 (1)	112 (13)
	都市環境学部	45 (4)	33 (4)	32 (3)	0 (0)	110 (11)
	システムデザイン学部	51 (3)	36 (6)	28 (4)	0 (0)	115 (13)
	健康福祉学部	28 (13)	32 (18)	14 (9)	0 (0)	74 (40)
	大学教育センター	9 (1)	19 (8)	3 (1)	0 (0)	31 (10)
	総合研究推進機構	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
	学術情報基盤センター	1 (0)	1 (0)	2 (2)	0 (0)	4 (2)
	国際センター	2 (1)	4 (2)	0 (0)	0 (0)	6 (3)
小 計		283 (45)	223 (56)	139 (35)	1 (1)	646 (137)
東京都立産業技術大学院大学		17 (2)	3 (0)	7 (1)	0 (0)	27 (3)
東京都立産業技術高等専門学校		52 (7)	56 (3)	15 (3)	0 (0)	123 (13)
合 計		352 (54)	282 (59)	161 (39)	1 (1)	796 (153)

※学長及び理事である副学長・校長・学長特任補佐は含まない（役員として算定）

※（ ）内は女性で内数

■職員数

(単位：人)

区 分	役 員	職 員					合 計
		都派遣	固 有			人材派遣	
			正規職員	特定任用	非常勤契約		
法人全体（経営企画室、総務部、 産学公連携センター）	9（ 1）	29（ 7）	66（ 34）	2（ 0）	11（ 5）	8（ 8）	125（ 55）
東京都立大学	0（ 0）	20（ 3）	254（175）	31（18）	98（58）	15（13）	418（267）
東京都立産業技術大学院大学	0（ 0）	3（ 0）	17（ 11）	1（ 0）	5（ 2）	3（ 3）	29（ 16）
東京都立産業技術高等専門学校	0（ 0）	1（ 1）	44（ 30）	1（ 1）	19（ 7）	6（ 6）	71（ 45）
合 計	9（ 1）	53（11）	381（250）	35（19）	133（72）	32（30）	643（383）

※（ ）内は女性で内数

財務状況

2023年度 予算（セグメント別）

(単位：百万円)

区 分	合 計	セグメント		
		法人・都立大	産技大	高専
収入				
運営費交付金	19,940	16,434	885	2,621
施設費補助金	3,419	3,254	0	165
自己収入	6,028	5,496	145	386
授業料及入学検定料収入	5,314	4,829	141	344
その他収入	714	667	4	42
外部資金	1,866	1,781	66	19
目的積立金取崩	1,806	1,784	11	10
効率化推進費積立金取崩 ※	0	0	0	0
合 計	33,059	28,750	1,107	3,202
支出				
業務費	27,774	23,815	1,044	2,915
教育研究経費	21,307	18,202	805	2,300
管理費	6,467	5,613	239	615
施設整備費	3,419	3,254	0	165
外部資金研究費等	1,866	1,781	66	19
合 計	33,059	28,851	1,109	3,099

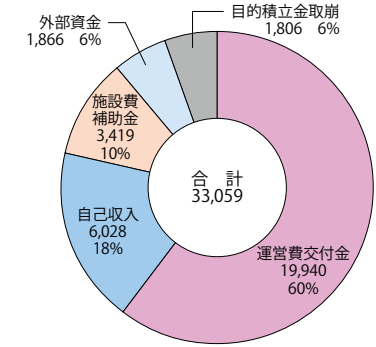
〔人件費の見積り〕 期間中総額 13,277百万円を支出する。(退職手当は除く。)

※ 効率化推進積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる需要に的確に応えることを目的として積み立てられてた基金である。

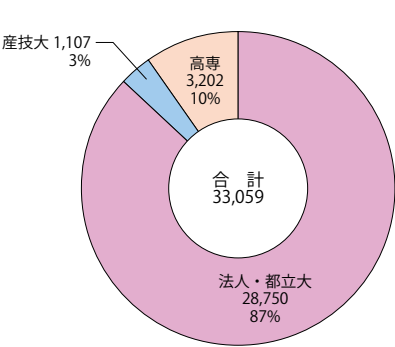
※ 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

2023年度収入予算（単位：百万円）

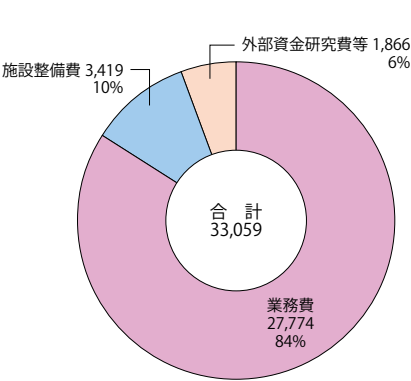
区分別



セグメント別



2023年度支出予算（単位：百万円）



2022年度 予算・決算

(単位：百万円)

区 分	予算	決算	差額（決算－予算）
収入			
運営費交付金	23,094	23,055	△ 38
施設費補助金	2,715	2,651	△ 63
自己収入	5,661	5,560	△ 101
授業料及入学検定料収入	5,371	5,318	△ 53
その他収入	290	242	△ 48
外部資金	1,457	2,295	838
目的積立金取崩 ※ 1	2,737	1,768	△ 969
効率化推進積立金取崩 ※ 2	612	431	△ 180
合 計	36,275	35,761	△ 514
支出			
業務費 ※ 3	32,103	29,911	△ 2,192
教育研究経費	25,573	23,268	△ 2,305
管理費	6,531	6,643	112
施設整備費 ※ 4	2,715	2,651	△ 63
外部資金研究費等	1,457	2,236	779
合 計	36,275	34,798	△ 1,477
収入－支出	－	963	963

※ 1 目的積立金取崩については、教育研究の質の向上のための環境整備及びキャンパス整備実施に努めたために取り崩したものである。

※ 2 効率化推進積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる需要に的確に応えることを目的として積み立てている基金であり、431百万円を取り崩した。

※ 3 業務費については、各種節減努力により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が2,192百万円少額となっている。

※ 4 施設整備費については、入札による契約差金等により予算積算上の計画額と実際の執行額に差が生じ、予算金額に比して決算金額が63百万円少額となっている。

※ 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計などに一致しないことがある。

財務状況の推移（2017年度～2023年度）

(単位：百万円)

区 分	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
収入													
運営費交付金	17,721	17,598	18,344	18,208	17,444	17,313	20,408	20,404	20,336	20,083	23,094	23,055	19,940
施設費補助金	3,251	2,577	2,956	2,527	2,989	2,907	2,996	2,881	3,094	2,555	2,715	2,651	3,419
自己収入	5,920	5,776	5,893	5,832	5,876	5,861	5,860	5,578	5,676	5,527	5,661	5,560	6,028
授業料及入学検定料収入	5,616	5,496	5,593	5,503	5,562	5,519	5,522	5,380	5,359	5,287	5,371	5,318	5,314
その他収入	304	280	301	329	314	342	338	198	318	239	290	242	714
外部資金	1,761	1,876	1,769	1,673	1,656	1,595	1,470	1,823	1,383	1,894	1,457	2,295	1,866
目的積立金取崩額	0	273	450	307	735	476	165	113	119	86	2,737	1,768	1,806
効率化推進積立金取崩額	583	0	683	14	700	0	500	0	516	0	612	431	－
合 計	29,235	28,100	30,095	28,561	29,400	28,151	31,398	30,799	31,124	30,145	36,275	35,761	33,059
支出													
業務費	24,224	23,111	25,370	23,793	24,755	23,375	26,933	24,032	26,647	24,264	32,103	29,911	27,774
教育研究経費	17,908	17,081	18,971	17,764	18,103	17,118	20,392	18,142	20,159	18,350	25,573	23,268	21,307
管理費	6,317	6,030	6,399	6,029	6,652	6,257	6,541	5,889	6,488	5,914	6,531	6,643	6,467
施設整備費	3,251	2,577	2,956	2,527	2,989	2,907	2,996	2,881	3,094	2,555	2,715	2,651	3,419
外部資金研究費等	1,761	1,835	1,769	1,721	1,656	1,588	1,470	1,468	1,383	2,037	1,457	2,236	1,866
合 計	29,235	27,523	30,095	28,041	29,400	27,869	31,398	28,381	31,124	28,856	36,275	34,798	33,059
収入－支出	0	577	0	520	0	282	0	2,418	0	1,289	0	963	0

※ 効率化推進積立金は、法人の効率的な運営の推進を図ることにより、今後の標準運営費交付金の通減に備え、新たに生じる必要な需要に的確に応えることを目的として、積み立てられた基金である。

※ 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

東京都との連携

高度化・多様化する行政課題の解決に貢献

東京都公立大学法人では、東京都のシンクタンク機能としての役割を果たすために、学内に集積された知見など（＝シーズ）を活用し、東京都や各種研究機関が抱える様々な行政課題（＝ニーズ）の解決に貢献しています。

東京都との連携においては、様々な行政ニーズに応えるため、施策プロジェクトの内容に応じて、学部・研究科の枠を越えた分野横断型の研究チームを組成し、専門家による英知を集結して都市型の問題解決に取り組んでいます。

今後も、各校の知見を活用した共同研究や東京都各局等の人材育成へのサポートなど、シンクタンク機能としての役割を果たすため、積極的に連携を図っていきます。

スタートアップ調査

都政の良きアドバイザーとして、東京都各局からの相談・要望にタイムリーに応えるための仕組みです。

東京都との連携を促進するために、将来、連携プロジェクト等につながる可能性のある研究課題に対して、東京都立大学が予備研究費（200万円／件）を負担し、事業化までの橋渡しを行っています。

TMUサステナブル研究推進機構

東京都公立大学法人では、環境問題をはじめとするSDGsの課題解決に役立つ調査研究機能を強化するため、2022年1月に「TMUサステナブル研究推進機構」を設置しました。

本機構では「サステナビリティ」をテーマに、アカデミズムの立場から都政の課題解決に資する調査研究を推進し、研究成果を都政に還元するとともに、東京都への政策提案、ホームページへの掲載を通じた成果発信を行っています。

●（参考）研究分野及び取組例



社会貢献 産学公連携活動

産学公連携センター

産学公連携センターは、研究による学術貢献を展開するとともに、産業界や公的研究機関との連携により、学術研究の成果を広く社会に還元し、独創的な技術や製品の開発に寄与するなど、産学公の連携を通じた新産業や雇用創出による社会貢献を図っています。



■産学公連携の推進

以下の活動により2大学1高専の知的資源を活用し、産学公連携を推進しています。

◆関係機関との情報交流

試験研究機関や他大学等の関係機関との連携や企業が求めるニーズ情報の収集により、活発な情報交流を進めるとともに、新しい提案を行っています。

◆知的財産の活用

研究成果を広く社会に還元するため、知的財産の創出、取得、管理、活用というサイクルを効率的に運営するための活動を行っています。

◆技術相談

企業が直面する技術的課題等について、大学の資源や独自の情報網を活用して、きめ細かに対応しています。また、相談内容に応じて、大学教員や関係機関などと連携し、地域産業の振興に取り組んでいます。

◆大学等発ベンチャー支援

本学に所属する教職員、学生等が設立に関与するベンチャー企業や、本学の研究成果に基づく知的財産権を事業化する目的で設立された大学発ベンチャーへの支援を行っています。

◆共同研究等の推進

産業の振興を図り、首都東京をはじめとする大都市の活力を高めるため、企業等との共同研究、受託研究、寄附金及び学術相談等を積極的に推進していきます。

◆広報活動

セミナー・フォーラムの開催やイベントへの出展等により、大学が有するシーズ情報の積極的なPRを行い、新たな出会いの場を創出しています。

■各種実績（2022年度）

(1) 技術相談等 …………… 411件

(2) 知的財産業務実績 (単位：件)

知的財産出願	著作物・成果有体物等	知的財産権利化	発明相談
62	4	42	62



(3) 研究情報などの発信

区 分	内 容
2022年度 JST・東京都立大学 新技術説明会	JST（国立研究開発法人 科学技術振興機構）と都立大の共催イベントで都立大の未公開特許シーズ4件を都立大教員からオンライン開催で紹介した。視聴登録者は約300名であった。10社の企業のブース来訪があり、イベント後に問い合わせがあった4社と産学連携に関する個別面談が行われた。
INTERMEASURE2022（第30回計量計測展）	都立大教員と測定技術分野を扱う企業との産学連携を増やすべく、測定技術に関する研究シーズ3件について東京ビッグサイトにて出展した。多数の企業のブース来訪があり、会期後に問い合わせがあった3件と産学連携に関する個別面談が行われた。
healthTECH JAPAN 2022	都立大教員とバイオ・医療機器・ヘルスケアの技術分野を扱う企業との連携を増やすべく、「分析・医療機器」や「バイオマテリアル・医療」に関連する研究シーズ12件についてパシフィコ横浜にて出展した。約50社の企業のブース来訪があり、会期中5社と産学連携に関する個別面談が行われた。
イノベーション・ジャパン2022～大学見本市&ビジネスマッチング～Online	都立大教員からロボット技術に関する研究シーズ1件について、オンライン開催で紹介した。訪問者142名、資料ダウンロード数18件であった。オンラインであることから業種の異なる様々な企業に対して研究シーズを展開することができた。会期後における企業からの個別相談について引き続き対応を行う。
nano tech 2023（第21回 国際ナノテクノロジー総合展・技術会議）	都立大の材料、測定、加工等に関連する研究シーズ9件について、東京ビッグサイトにて出展した。また、昨年に引き続き都立大教員の研究室の研究シーズについても同ブースにて紹介した。研究シーズ資料のダウンロードは246件あり、約60社の企業のブース来訪があり、各種研究シーズに関する追加情報の提供等の要望があった。会期後、MTA契約が1件成立した。

学生支援

学生生活支援

奨学金、授業料減免、学生寮など、学生生活を総合的にサポートするためのきめ細かい支援を行っています。

奨 学 金

●日本学生支援機構

経済的理由により修学が困難な学生等（採用基準あり）に対する奨学金で、給付型と貸与型（無利子・有利子）があります。

●民間・地方公共団体等

民間団体や地方公共団体が募集する奨学金で、給付型と貸与型があります。

●法人独自

東京都立大学博士後期課程研究奨励奨学金（東京都立大学）／東京都立産業技術大学院大学キャリアアップ応援奨学金（東京都立産業技術大学院大学）／東京都立大学法人大学院生支援奨学金（東京都立大学／東京都立産業技術大学院大学）

入学科減免制度

経済的理由により入学科の支払いが極めて困難な学生を対象として入学科を減額又は免除する制度です。

授業料減免制度

経済的理由により授業料の納入が極めて困難な学生や、成績優秀な私費留学生を対象として授業料を減額又は免除する制度です。

授業料分納制度

経済的理由により各期の授業料の一括納入が困難な場合に、授業料を分割して納入できる制度です。

学 生 寮

東京都立大学では、南大沢キャンパスに学生寮を設置しています。

課外活動支援

学生が充実した大学生活を送れるよう、課外活動の円滑な運営を支援しています。

学生教育研究災害傷害保険

大学における教育研究活動中の災害に対する災害補償制度を取り扱っています。

ボランティア活動支援

ボランティアセンターでは、社会のボランティアリーダーとなり得る人材の育成に向け、学外からのボランティア募集情報の提供や、東京都立大学独自のボランティアプログラムの推進など、学生がボランティア活動を通して社会に参加し、社会のニーズと向き合うなかで、一人一人の可能性を広げられるようなサポートを行っています。



学 生 相 談

学生相談室において、学生生活で生じる様々な悩みや心配事について、専門の教員及び心理カウンセラーによるカウンセリングを実施しています。



健 康 管 理

保健室において、学校保健安全法に基づく定期健康診断をはじめ、応急処置・健康相談等、心身ともに健全で有意義な学生生活が送れるようにサポートを行っています。

キャリア・就職支援

学生が、自己の将来を見据え目標を持って、主体的に知識や能力を培い、社会人として活躍できるよう、低学年次から一貫した支援を行っています。

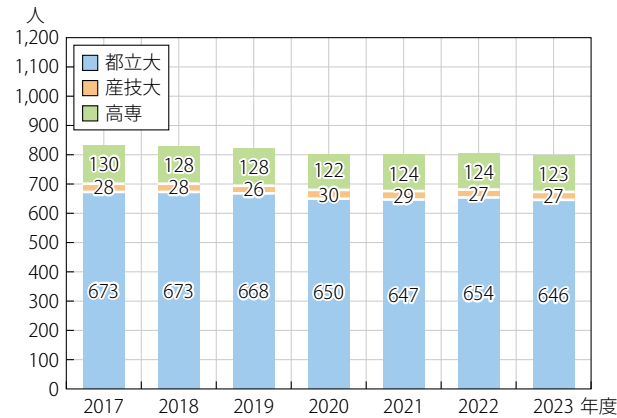
インターンシップ・就職活動に関する情報提供や各種ガイダンス、200社程度の企業の人事担当者から直接話を聞くことができる学内合同企業説明会、公務員試験対策、面接対策講座、OBOG交流会など年間約40の支援行事を開催しています。

また、国家資格を有するキャリアカウンセラーをはじめとする経験豊かな専門スタッフが、一人ひとりの進路・就職に関する相談にきめ細かく対応します。



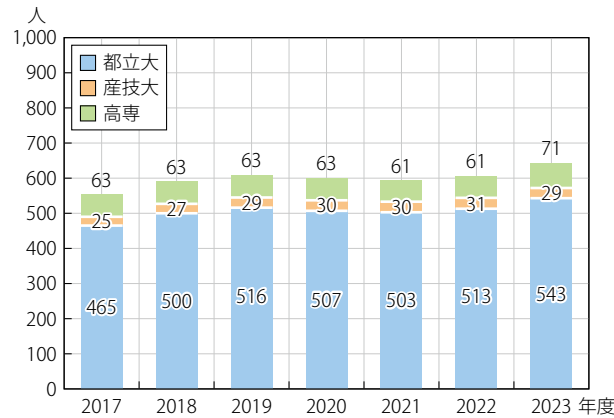
数字で見る都立大・産技大・高専

■教員数



※ 各年度 5 月 1 日現在

■職員数

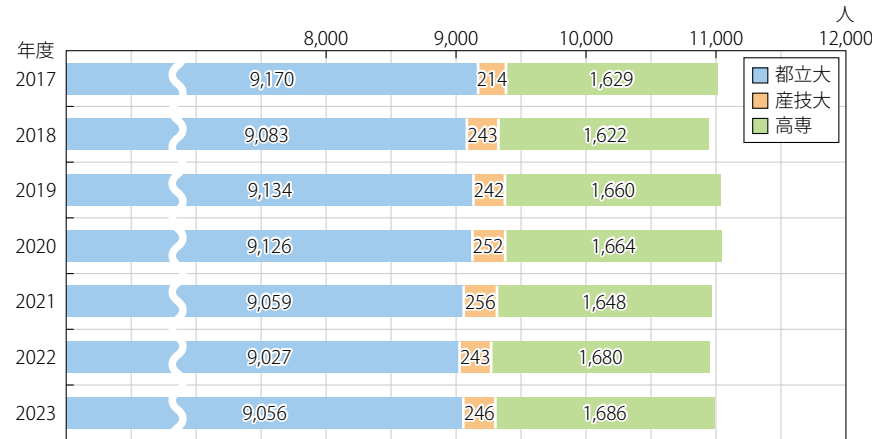


※ 都立大に法人部門を含む

※ 人材派遣を含む

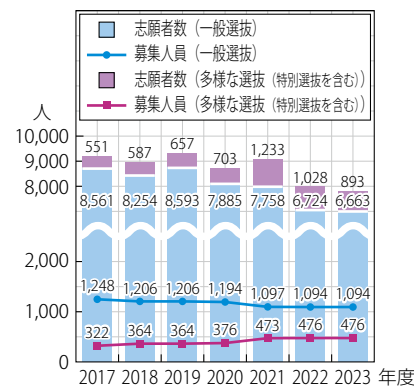
※ 各年度 5 月 1 日現在

■学生数



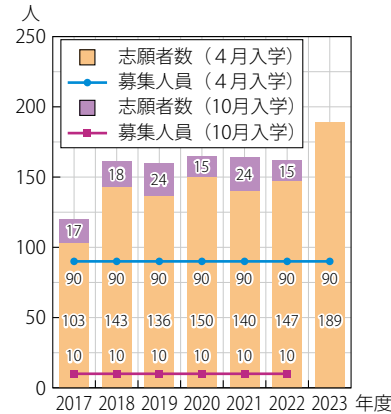
※ 各年度 5 月 1 日現在

■志願者数（都立大・学部）



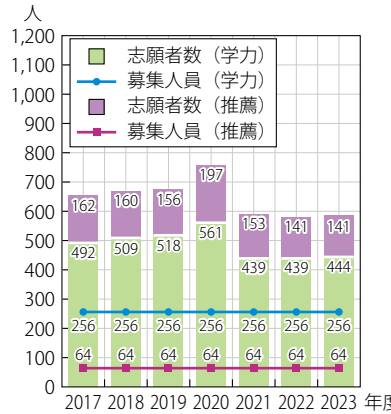
※2020年度以前は私費外国人留学生の数字を含まない

■志願者数（産技大）

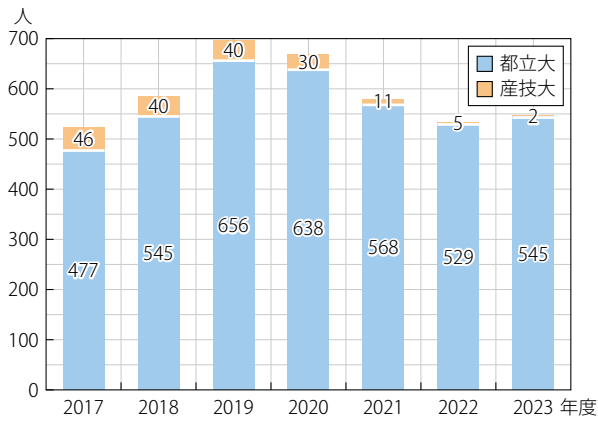


※2023年10月入学分は除く

■志願者数（高専・本科）

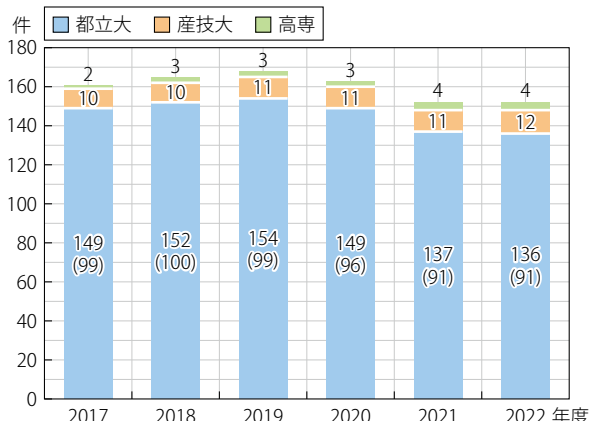


■留学生数



※各年度5月1日現在

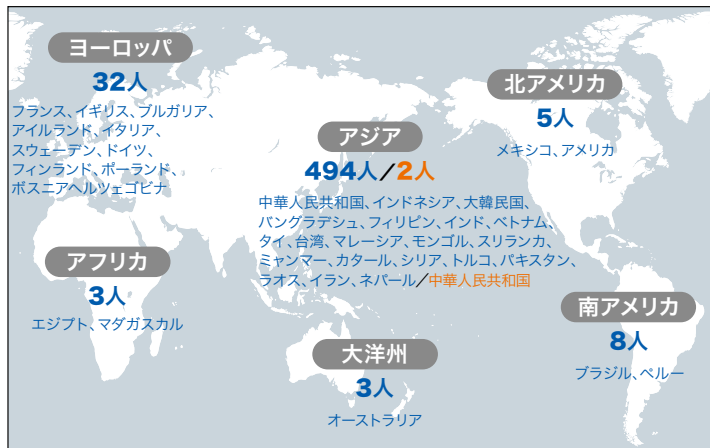
■国際交流協定件数（全学）



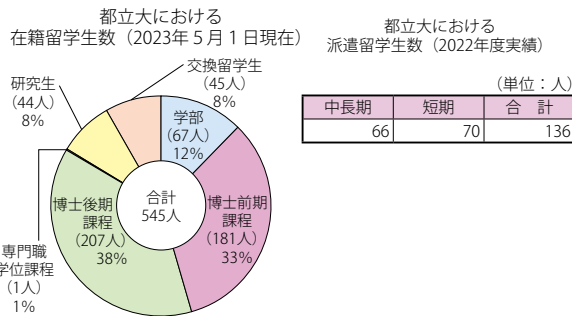
※各年度3月31日現在

※都立大の（ ）内は学校数

■2023年度地域別留学生数（計547人）



青：都立大 オレンジ：産技大 ※「留学ビザ」を所有している留学生数



■科学研究費助成事業 実績の推移（2017年度～2022年度）

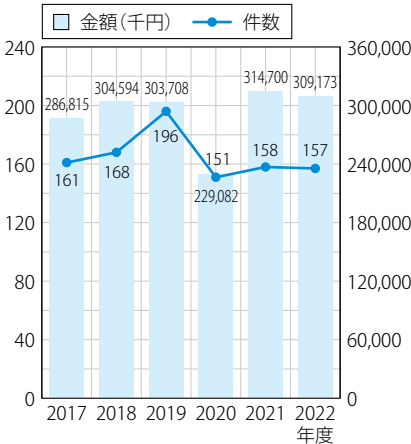
区 分		2017年度					2018年度					2019年度				
		応募 件数	応募金額 (千円)	内定 件数	内定金額 (千円)		応募 件数	応募金額 (千円)	内定 件数	内定金額 (千円)		応募 件数	応募金額 (千円)	内定 件数	内定金額 (千円)	
					直接経費	間接経費				直接経費	間接経費				直接経費	間接経費
都立大	新規	502	2,483,083	132	347,400	102,450	501	2,158,420	129	288,400	84,930	494	2,083,670	155	355,400	106,230
	継続	297	549,950	297	549,950	164,985	279	552,190	279	552,190	165,657	256	447,400	256	447,400	134,220
	合計	799	3,033,033	429	897,350	267,435	780	2,710,610	408	840,590	250,587	750	2,531,070	411	802,800	240,450
産技大	新規	14	39,209	3	5,800	1,740	11	28,290	3	3,100	930	14	43,518	2	2,100	630
	継続	6	10,000	6	10,000	3,000	9	13,858	9	13,858	4,157	8	8,750	8	8,750	2,625
	合計	20	49,209	9	15,800	4,740	20	42,148	12	16,958	5,087	22	52,268	10	10,850	3,255
高 専	新規	53	237,905	7	11,100	3,330	42	164,294	6	7,200	2,160	45	189,741	5	5,710	1,590
	継続	7	7,280	7	5,600	1,680	13	12,740	13	10,000	3,000	15	16,380	15	12,600	3,780
	合計	60	245,185	14	16,700	5,010	55	177,034	19	17,200	5,160	60	206,121	20	18,310	5,370

区 分		2020年度					2021年度					2022年度				
		応募 件数	応募金額 (千円)	内定 件数	内定金額 (千円)		応募 件数	応募金額 (千円)	内定 件数	内定金額 (千円)		応募 件数	応募金額 (千円)	内定 件数	内定金額 (千円)	
					直接経費	間接経費				直接経費	間接経費				直接経費	間接経費
都立大	新規	454	1,728,391	136	263,990	78,390	409	1,678,430	135	349,000	103,830	385	1,810,817	145	442,600	131,010
	継続	304	492,500	304	492,500	147,750	305	470,200	305	470,200	141,060	296	606,340	296	606,340	181,902
	合計	758	2,220,891	440	756,490	226,140	714	2,148,630	440	819,200	244,890	681	2,417,157	441	1,048,940	312,912
産技大	新規	15	45,542	4	4,500	1,350	21	390,300	3	3,200	960	16	160,359	2	6,000	1,800
	継続	8	8,800	8	8,800	2,640	8	10,200	8	10,200	3,060	9	6,400	9	6,400	1,920
	合計	23	54,342	12	13,300	3,990	29	400,500	11	13,400	4,020	25	166,759	11	12,400	3,720
高 専	新規	43	412,722	7	11,200	3,360	44	395,518	7	8,170	2,160	29	128,788	3	3,900	1,020
	継続	8	7,540	8	5,800	1,740	12	7,500	12	7,500	2,250	16	11,100	16	11,100	3,330
	合計	51	420,262	15	17,000	5,100	56	403,018	19	15,670	4,410	45	139,888	19	15,000	4,350

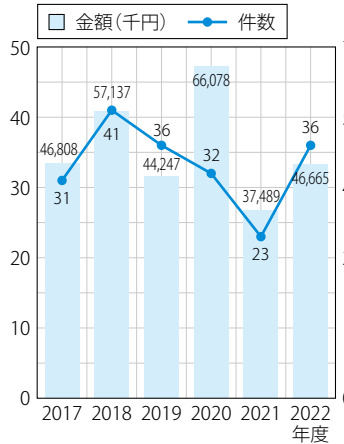
※都立大、産技大、高専は科学研究費助成事業に関する毎年度の応募件数・金額及び交付内定件数・金額を集計。ただし、特別研究員奨励費は除く。

■外部資金

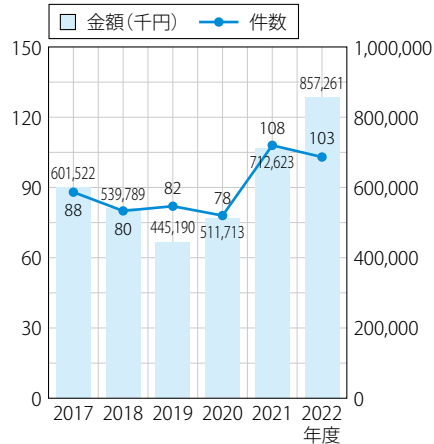
共同研究



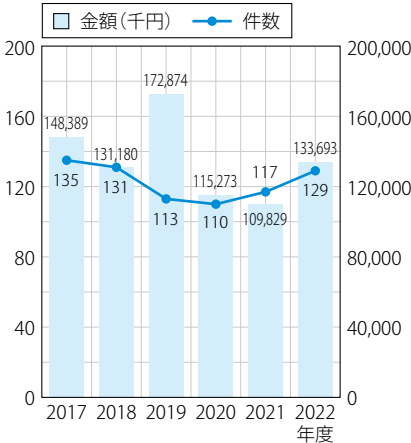
受託研究



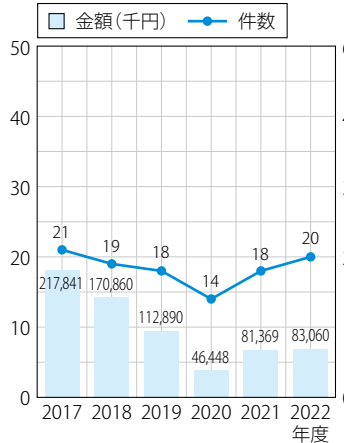
提案公募



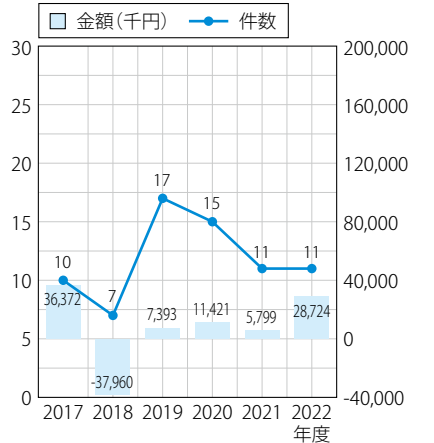
特定研究寄附金



都連携事業



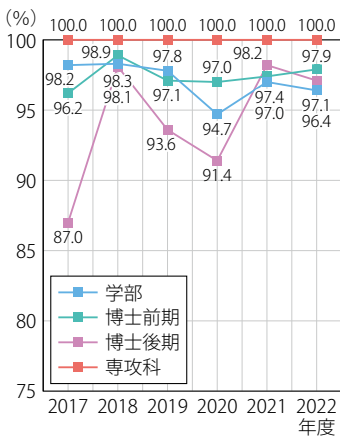
受託事業（区市町村等）



※2012年度から学術相談の実績あり。2017年度：件数38件、金額25,071千円 2018年度：件数37件、金額27,684千円 2019年度：件数49件、金額34,477千円 2020年度：件数38件、金額24,781千円 2021年度：件数32件、金額33,063千円 2022年度：件数44件、金額39,848千円

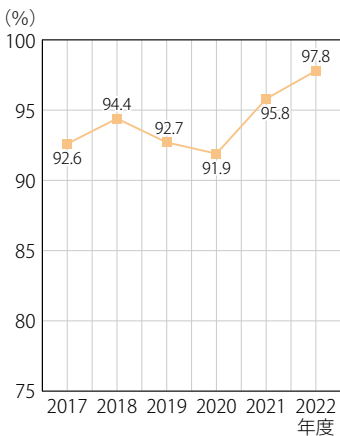
※過年度のデータを含め、収支決算値を基に記載

■就職率（都立大）

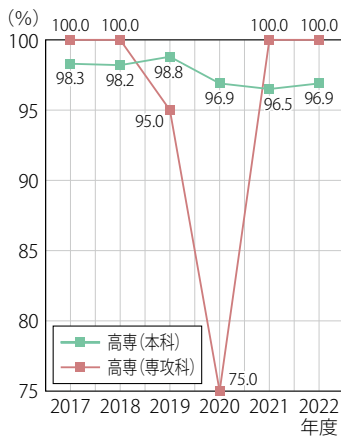


※法科大学院は除く

■就職率（産技大）



■就職率（高専）





東京都立大学

Tokyo Metropolitan University

研究力強化と教育への還元

本学の研究力は国際的にも高い水準にあります。我が国の研究力がこの数年伸び悩んでいる状況も踏まえ、より一層研究力を強化するために、7つの戦略と21の項目からなる“研究力強化推進プロジェクト”を策定し実施していきます。本プロジェクトでは、研究環境の整備、研究時間の確保、若手研究者の育成などに加え、博士後期課程学生の経済的およびキャリアパス形成への支援、外部資金獲得につながる各種支援、優れた研究者の確保・支援等を強力に進めていきます。この取り組みは特定分野を対象とするのではなく、本学が進める基礎から応用までの幅広い研究全般にわたって強化を目指していくことが重要なポイントです。さらに日野キャンパスの新棟が2023年秋には稼働を始めるというチャンスを捉え、産学公連携や大学発ベンチャーの支援、研究機器共用の推進、情報科学分野の充実等に取り組んでいきます。

優れた研究を教育へ還元させていくことも本学の大事な使命です。本学は総合大学として広い範囲の学問分野を網羅しつつ、中規模であることから、お互いの顔が見え丁寧な教育を行っていることが特徴です。全学共通教育の改革、数理・データサイエンス副専攻の運営、学修成果の把握に基づく教育改善などを進めることで、しっかりした基礎力を備え、自ら考え挑戦する人を育てます。新型コロナウイルス感染症による制限が取り払われ、学問と課外活動の両方に励む学生たちの活気にあふれるキャンパスを支えています。

教育と研究のグローバル化

新型コロナウイルス感染症の影響が収まり、留学生の派遣や受け入れも本来の形に戻ってきました。ここ数年の感染症の広がり、異常気象、国際情勢などは、地球規模の視野で課題解決に取り組む必要性を如実に示しています。本学は国際化行動計画を改定し、海外から優れた大学院生を受け入れる東京グローバルパートナー奨学金プログラムの開始、英語で修了できる博士前期課程の整備、国際副専攻の対象範囲の拡大、ダブル・ディグリー制度の導入へ向けた検討などを進めています。



東京都立大学
学長 大橋 隆哉

生涯学習の推進

東京都立大学プレミアム・カレッジは開講から5年目となり、本科、専攻科、研究生コースと続く最長4年間の教育プログラムを進めます。体系的なシニアの学びと交流の場を提供する本カレッジは、意欲あふれるカレッジ生たちが集い、学び続けることが人生を豊かにすることを示しています。一方、オープンユニバーシティも、社会の関心を惹きつける講義群を展開するとともに、高校生向け講座などでオンラインの利点を最大限に活用し、生涯学習を力強く推進していきます。

副学長紹介



山下 英明 副学長

(総務・評価・広報担当)
職務分担：広報に関すること、自己点検・評価に関すること、学内危機管理に関すること、教学IRIに関すること、キャンパスブランドデザインに関すること、法人との連絡調整（財務・総務・教員人事制度等）に関すること、同窓会との連携に関すること、他の副学長の職務分担に属さないこと
任期：2023年4月1日～2025年3月31日
所属：経済経営学部 経済経営学科 教授
専門・研究分野：オペレーションズ・リサーチ、待ち行列理論とその応用、経営工学



津村 博文 副学長

(教育・入試担当) 兼アドミッションセンター長
職務分担：学部・大学院教育に関すること、入試に関すること、入試改革に関すること、高大連携に関すること、博士人材支援に関すること
任期：2023年4月1日～2025年3月31日
所属：理学部 数理科学科 教授
専門・研究分野：解析数論



堀田 貴嗣 副学長

(研究・情報・都連携担当) 兼総合研究推進機構長、学術情報基盤センター長
職務分担：研究推進（外部資金を含む）に関すること、博士人材支援に関すること、実験系研究室における安全管理に関すること、情報システムに関すること、情報セキュリティに関すること、図書館運営に関すること、都政との連携に関すること、産学公連携に関すること
任期：2023年4月1日～2025年3月31日
所属：理学部 物理学科 教授
専門・研究分野：物性理論



野口 昌良 副学長

(国際化担当) 兼国際センター長
職務分担：国際化に関すること
任期：2023年4月1日～2025年3月31日
所属：経済経営学部 経済経営学科 教授
専門・研究分野：会計学



伊藤 史子 副学長

(学生・ダイバーシティ担当) 兼学生サポートセンター長、ダイバーシティ推進室長
職務分担：学生支援（健康支援を含む）に関すること、ダイバーシティ施策の推進に関すること
任期：2023年4月1日～2025年3月31日
所属：都市環境学部 都市政策科学科 教授
専門・研究分野：都市・地域解析、都市計画

トピックス

研究力強化推進プロジェクト始動

2023年6月、研究力強化に資する研究支援の実現を目指して「研究力強化推進プロジェクト」を始動しました。学長をトップに、研究担当副学長を中心として執行部で1年以上にわたり議論を重ね、7つの戦略の下、21の取組をまとめました。

教員がのびのびと特色ある研究を実施することで、教員の研究力が向上し、その優れた研究を社会に還元することができます。また、同様に優れた研究が教育にも還元されることで、教育と研究の好循環が生まれ、力のある人材の育成につながります。

今後、法人と大学、教員と職員がそれぞれに意見を出し合いつつ、協力して各取組を推進していきます。

研究力強化推進プロジェクトに関する学長メッセージや主な取組状況は、東京都立大学総合ホームページHotTopics—都立大を深く知る—で公開しています。

NHK「らんまん」放送を契機とした本学（牧野標本館）の認知度向上

2023年4月～9月のNHK連続テレビ小説「らんまん」の主人公は、植物学者牧野富太郎博士がモデルとなっています。牧野標本館はその牧野富太郎博士が生涯をかけて収集した植物標本約16万点を収蔵しています。ご遺族の植物標本寄贈から65年、本学は貴重な植物標本を大切に整理、保管し、未来につないでいます。

「らんまん」放送を契機に、牧野標本館ひいては本学の認知度向上に資する事業を大学全体で取り組んでいます。牧野標本館は企画展「日本の植物分類学の父、牧野富太郎が遺したもの」を開催。企画広報課は牧野標本館Web特集ページやらんまん出演者いとうせいこう氏のメトロノワ記事を、学術情報基盤センターはOCW（オープンコースウェア）で「牧野標本館特集」動画を公開。オープンユニバーシティは「牧野富太郎スペシャル講座シリーズ」を開講。総合研究推進機構はMiyacologyで牧野富太郎博士の曾孫であり牧野記念庭園学芸員の牧野一淳氏と牧野標本館の村上哲明教授との対談記事を公開、X（旧Twitter）「TMUトミタロー日記」も好評です。



写真で見る都立大の取組

■プレミアム・カレッジ

様々な人生経験を積んだ50歳以上の方々に、新たな「学び」と「交流」の場を提供しています。

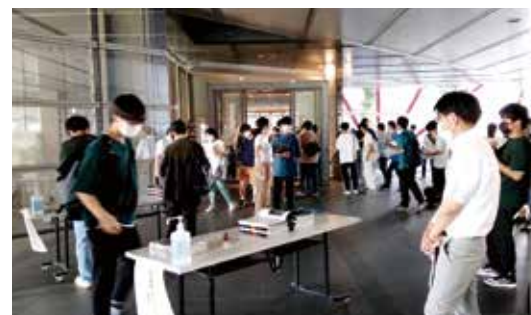
右の写真は、プレミアム・カレッジ生によるゼミ発表の様子です。



■日野キャンパス大学説明会

日野キャンパスでは、受験生や保護者の方などを対象として、キャンパス独自の大学説明会を開催しています。

大学説明会では、システムデザイン学部を構成する学科紹介、研究室公開及び個別相談会などを行っています。



■パラスポーツの理解促進と裾野拡大

パラスポーツ体験教室（年間30回程度）を開催し、パラスポーツの理解を深める機会を提供しています。右の写真は、ボッチャ体験教室の様子です。

また、デフリンピック2025東京大会に向けて、デフスポーツに関する動画を作成し、YouTube（都立大Channel及び2大学1高専Channel）で発信しています。



学部

人文社会学部

人間社会学科／人文学科

社会の人々が希望を持てる社会に向かう方法を探索し、研究し、実現することを目指し、人間の心理や教育、言語、文学、思想、歴史、そして社会や文化等の広い分野で教育研究を行います。

人間社会学科では現代社会が抱える様々な諸問題に向き合うことができる学生を育成します。人文学科では、自分自身および自らの文化と社会とをより客観的に把握し、大局的判断を下せる学生を育成します。

法学部

法学科

法学・政治学の各分野で学界をリードし、現代社会の様々な社会問題に適切に対応する最先端の研究を行います。

社会で生起する法律学・政治学の諸問題を解決する能力を修得させる教育を行い、法曹をはじめ、法的思考 (legal mind) と良き社会人としての特性 (civility) を備え、現代社会に山積する諸問題に果敢に挑む有益な人材を育成します。

経済経営学部

経済経営学科

経済学と経営学の体系的なカリキュラムの提供を通じ、専門性の高い先進教育を展開します。社会・経済の様々な問題を解決するための能力を培うことで、政策や将来像を立案し、国・自治体、民間企業に適切な指針を与えるリーダーとして活躍する人材を養成します。

経済学コースと経営学コースの2つのコースで構成されます。

理学部

数理科学科／物理学科／化学科／生命科学科

自然科学に対する深い理解と知識を得ることを目指し、そのために必要となる手法や論理的考え方を的確に身につける教育を行います。これによって、広い視野と様々な問題に対する解決能力を培っていきます。確かな理学の基礎力をもとに、社会における課題や新たな状況へ適切に対応できる能力を備えた人材を養成することを目的とします。

都市環境学部

地理環境学科／都市基盤環境学科／建築学科／環境応用化学科／観光科学科／都市政策科学科

自然環境の調査を旨とする地理学、土木、建築、建設の工学、ミクロの物質から環境やエネルギーを見つめる応用化学、自然環境と文化・情報の視点から多面的に観光を学ぶ観光科学、都市問題を文理横断的な視点から解決する都市政策科学の各領域に、持続可能性や環境の視点を加えた特色ある学科を設置しています。

それぞれの専門性に加え、環境問題の解決や持続可能な発展に向けた技術や方法論の創造にも寄与できる知識と技能の育成に努めています。

システムデザイン学部

情報科学科／電子情報システム工学科／機械システム工学科／航空宇宙システム工学科／インダストリアルアート学科

「ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築」を追究し、旧来の工学と異なり、関連諸分野を横断的に複合・融合化し、システムとデザインという新機軸で芸術的要素をも包含した教育研究を行います。

大都市東京の発展を支える新産業創成に貢献できる応用性・創造性豊かな人材を育成します。

健康福祉学部

看護学科／理学療法学科／作業療法学科／放射線学科

すべての人が主体的に保健医療・福祉を利用しつつ生活機能を増進して幸福な日々を享受することができる、「活力ある長寿社会」の構築に貢献することを理念に教育研究を進めています。

この理念に基づき、高い見識と実践能力を持つとともに豊かな人間性を備え保健医療の向上及び健康・福祉の増進に寄与できる、保健医療職人材及び専門分野における将来の指導者を育成しています。

専攻科

助産学専攻科

助産師の資格取得のための1年間の助産学教育課程です。看護師資格を持つ女性を対象としています。

大学院

人文科学研究科

社会行動学専攻／人間科学専攻／文化基礎論専攻／文化関係論専攻

世界水準の人文科学の基礎的研究を土台に据えつつ、文化、社会、伝統、異文化理解の観点から学際的研究に取り組み、グローバルな現代社会の課題に挑みます。

都市問題や社会福祉といった実証的・政策的研究から社会理論や哲学・思想史の原理的な研究、また、東西の歴史研究や文学・文化理論から心理学や脳・言語科学といった文理融合の一翼を担う研究、さらに文字情報と映像文化の統合という現代情報社会の先端的探求など、幅広い分野における専門研究者や高度職業人の養成に取り組みます。

法学政治学研究科

法学政治学専攻／法曹養成専攻（法科大学院）

法学及び政治学に関する基礎理論、及び先端的な理論を研究し、その成果を教育内容とするとともに、法曹養成のための教育を行う専門職大学院を設置する研究科です。法学政治学専攻では、専門的な研究や大学教育に従事する研究者の養成や、高度な専門的知識を有する職業人・公務員を志す人材を育成します。法曹養成専攻においては、東京をはじめとする大都市の抱える複雑な問題に対して、それを解決する能力を有する法曹を養成します。

両専攻とも少人数教育により、一人一人を徹底的に鍛える教育を行っています。

経営学研究科

経営学専攻

首都東京の潜在力を現実の活力に転換するためには、第一線の研究者と高度な能力を有する経営管理者等の養成が欠かせません。また、専門的知識を用いた経済分析や金融リスク管理等も求められています。経営学研究科では、これらの社会的要請に応えるための高度な研究水準を維持し、その成果を学術的・実践的な教育に反映させていきます。

主に、丸の内サテライトキャンパスで、博士前期課程の3つのプログラム（「経営学プログラム」「経済学プログラム」「ファインانسプログラム」）と博士後期課程を開講しています。

理学研究科

数理科学専攻／物理学専攻／化学専攻／生命科学専攻

理学研究科は、体系的・総合的な基礎知識の上に立ち、自然科学に関する様々な問題を発見し解決できる力を高めるための、特色ある教育プログラムを実践しています。特に、分野を超え、応用にもつながるような教育を積極的に提供し、それを通じて広い視野をもつ独創的な研究者や高度な専門家を育成することを目指しています。連携大学院の制度を活用して、国内の他の研究機関の研究者とも連携しながら、大学院の教育と最先端の研究に取り組んでいます。

都市環境科学研究科

地理環境学域／都市基盤環境学域／建築学域／環境応用化学域／観光科学域／都市政策科学域

都市環境を構成する「人間」・「物質」・「エネルギー」・「情報」・「人工物」・「自然」の各要素について、観測と解析を基礎にその相互作用を明らかにします。新たに公共政策の分野を加え、任意の空間・時間における各要素の変動予測・設計・制御が可能となる方法論の開発と社会環境を制御する政策・制度の分析により、持続・発展する都市を構築しうる科学体系としての都市環境科学の確立を目指します。

都市環境の構成要素に関わる専門的な研究領域とそれらが融合した新しい領域を対象に、先進的な研究を推進し、課題の発見・解決によりメガシティの将来を先導する人材の育成を行っています。

システムデザイン研究科

情報科学域／電子情報システム工学域／機械システム工学域／航空宇宙システム工学域／インダストリアルアート学域

大規模なシステムが有する多様な問題を解決する目的で、システム要素に関する領域を科学的・横断的に俯瞰し、数理的・論理的手法を主たる基盤として、人間的要素も視野に入れたシステムデザイン学を追求することを基本理念とします。

急激に変革しつつある産業構造や多様な社会ニーズに対応して、個々の要素技術のみでなくそれらを総合的にシステムとして捉え得るエンジニアリング・マインドと、グローバルな視点での思考法や国際コミュニケーション力を持つ研究者・技術者を養成します。

人間健康科学研究科

看護科学域／理学療法学域／作業療法学域／放射線科学域／フロンティアヘルスサイエンス学域／ヘルスプロモーションサイエンス学域

大都市で生活する人々の「健康」に関わる研究・教育を多角的に推進しています。特に本学の最重要課題の一つである「活力ある長寿社会の実現」に向け、「あらゆる世代・地域の人々が、自分の能力を発揮し活躍できる優しい社会」を目指した研究・教育が行われています。各分野の学問体系を確立・深化させることはもちろん、異なる分野間の学問交流を通じて有機的・融合的な研究・教育が機動的・弾力的に行われています。さらに、世界中の「健康増進」に向けた様々な先進的な活動を行っています。これらの活動を通じて、高い理想をもった高度実践専門家及び先導的研究者を育成します。

大学教育センター

大学教育センターは、学部・研究科及び関係委員会との連携のもと、入学者選抜、大学教育及び教育改善等について、全学的な視点から調査・研究及び企画・調整を行うとともに、それらの円滑な実施を図り、本学における教育改革を推進することを目的としています。

入試部門、全学共通教育部門、FD^{*1}・教学IR^{*2}部門、教職課程部門、外国語教育部門及び情報教育部門という6つの部門があり、情報教育や英語教育及び教職課程の調整・実施に当たる教員や、キャリア教育、高等教育、教学IR、高大連携を専門とする教員を配置しています。入試委員会の各部会、教務委員会及び同基礎教育部会、FD委員会、教学IR委員会、自己点検・評価委員会、教職課程委員会といった関係委員会の活動と連携しながら、入学者選抜の適切な実施と改善に向けた調査分析、全学の基礎・教養教育の円滑な実施、それらの改善に向けたFD活動などに取り組んでいます。

*1 FD（ファカルティ・ディベロップメント）

授業の内容及び方法の改善を図るため、組織的な研修及び研究を実施する取組。東京都立大学では、教育機関としての機能の充実と、教育活動のさらなる改善を図るため、全学で積極的に取り組んでいます。

*2 教学IR（インスティテューショナル・リサーチ）

大学の計画策定、意思決定等を支援するための情報を提供する目的で、教育・学修に関するデータを対象として調査・分析を行っています。

国際センター

国際交流部門

(1) 国際交流協定の締結

教育研究交流や学生交流を目的として、外国の大学又は研究機関と協定を締結しています。

国際交流協定締結数※1 (単位：件、校)

区 分	全学協定	部局間協定	合 計
締結数	136	135	271
学校数※2	91	112	203

※1 2023年3月31日現在

※2 学校数の合計は重複（8校）を含む

留学生・留学支援部門

(1) 留学生支援

外国人留学生に対しては、日本語授業の開講や日本語によるレポート・論文作成力向上のための個別指導などによる学習支援、奨学金の募集案内や宿舍の斡旋、日本の生活・文化の紹介、専門相談員の設置などによる生活支援を行っています。また、留学生と日本人学生、留学生同士の交流を深めるイベント等を実施しています。

2008年度からは、東京都アジア人材育成基金を活用し、アジアの優秀な留学生を大学院博士後期課程に受け入れていましたが、2015年度からは、都の友好都市等に対象を広げた東京都都市外交人材育成基金において、大学院博士前期課程及び博士後期課程に留学生を受け入れてい

(2) 国際交流会館の運営

南大沢キャンパスにある国際交流会館には、セミナー室、会議室、研究室、海外からの研究者と本学の大学院に在籍する留学生のための宿泊室などがあります。学術交流に関する事業等や外国人研究者および外国人留学生の宿泊に利用されるほか、各種の国際会議などにも活用されるなど、教育・研究の国際交流拠点となっています。

(2) 留学支援

海外への留学を希望する学生には、学生交換協定校への交換留学や長期休暇を活用した海外短期研修などの機会を提供しています。また、留学予定者に対する事前研修や事後研修の実施、留学中における危機管理サポートなどを行っています。さらに、学生の留学意欲を高めるために、留学に必要な語学力を身につけるための英語講座などを開講しています。

生涯学習推進センター

オープンユニバーシティ

東京都立大学は、都民や社会人等の学習ニーズに応える生涯学習の拠点として、さらには地域社会の活性化を目指して、大学の持つ学術研究の成果を広く社会に還元する「オープンユニバーシティ」を開設しています。

(1) 特色

- ・東京都立大学における最新の教育・研究成果を分かりやすく解説します。
- ・東京都・特別区との連携の下、江戸・東京をはじめ、文化・芸術、社会などの魅力ある講座を提供していきます。
- ・受講生のニーズを満たす11の分野を設定し、学習意欲・知的好奇心に応えた講座を展開していきます。

(2) 講座の提供

- ・有料で実施する一般講座
- ・東京都立大学の教員の専門的・ユニークな研究成果を提供する有料講座
- ・高校生向け特別講座
- ・時事的課題などを取り上げた特別講座（無料）
- ・東京都や（公財）特別区協議会をはじめ自治体・団体等と連携した講座

プレミアム・カレッジ

様々な経験を積んだ50歳以上の方々に向けて、新しい学びのスタイルを提案します。総合大学である東京都立大学が有する豊かな教育研究資源や東京都との緊密な連携により、ほかでは体験できない学びと交流の場を提供しています。

(1) 東京都立大学プレミアム・カレッジの特徴

- ・緑豊かで開放的な南大沢キャンパスでの学び
- ・「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマとした、幅広い独自のカリキュラム
- ・全員がゼミナールに参加し、新たな仲間と学びや交流を深める
- ・東京の持つあらゆる資源を活用したフィールドワーク
- ・学びを通じた都立大生等との異世代交流
- ・快適で充実した学習環境
- ・修了生には、法に基づく「履修証明（certificate）」を授与
- ・更なる学びの意欲に応える2年目以降のプログラム「専攻科（2年目）」「研究生コース（3～4年目）」

(2) 2023年度選考状況

(単位：人)			
学科・コース	募集人員	志願者数	合格者数
本科	55（程度）	179	60
専攻科	30（程度）	38	32
研究生コース	15（程度）	4	4

(3) 会員制・その他

オープンユニバーシティは会員制です（入会金3千円）。会員の方には、会員証を発行し、パンフレットの送付、図書館の利用、生協加入等の特典が付きます。また、講座毎に独自の単位があり、取得した単位の合計数が基準に達するとOUマイスター称号が授与されます。

(4) 講座実施場所

飯田橋キャンパス（東京区政会館3階）を中心に、東京都立大学の南大沢キャンパスなどで開講。また、オンライン講座も開講しています。

(5) 講座数の推移（実績）

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
297	351	40	234	301

※2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンライン講座の実績（対面式講座はすべて中止）

総合研究推進機構

研究戦略の立案を行う研究戦略企画室と、基礎研究から産学連携・技術移転まで、大学の研究推進をトータルで行う研究推進課から構成される「総合研究推進機構」を設置し、学内の研究活動の更なる活性化と国内外での研究大学としてのプレゼンス向上を図っています。

研究戦略企画室

東京都立大学における学内資源を有効に活用し、研究プレゼンスを高め、「世界の頂点」となり得る研究分野の構築を目指すために、学術研究戦略・都連携研究戦略・産学連携研究戦略の企画立案、研究推進支援に関する業務を行っています。2021年4月から、堀田貴嗣副学長が総合研究推進機構長兼研究戦略企画室長として、トップダウンで研究戦略立案を行い、学内外の様々な環境変化に迅速に対応することを目指しています。

研究機器共用センター

本学における基本的な研究施設・設備の共用化、維持管理の一元化を図るため、研究機器共用センターを設置しています。研究施設・設備の戦略的な運用体制を構築するとともに、先端研究環境の整備を図り、国内外に研究機関としての魅力発信を可能とすることで、共同研究を含む研究の推進につなげることを目指しています。

産学公連携室

本学の高い研究力から創出される成果や様々な教育リソースを活用した産学公連携を一層推進するため、産学公連携室を設置しました。産学公連携室は、連携推進に向けた方針及び施策の検討のほか、外部機関との連携促進、大学発ベンチャー等の創出及び育成に関する業務等を行っています。2023年10月には日野キャンパスに産学公連携スペース「TMU Innovation Hub」を開設し、起業を目指す方や地域の企業との交流・連携を活性化し、多摩地域の振興に貢献することを目指しています。

URA

URAは、University Research Administratorの略称であり、大学や研究機関にて研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等のマネジメント等により研究活動を推進する専門人材と文部科学省では定義しています。URAは、研究IR、研究資金の獲得、企業や外部機関との連携の提案、契約交渉、研究プロジェクトのマネジメント、研究成果の広報、社会貢献（実用化・事業化）に至るまで、大学の研究活動をトータルに推進しています。

研究センター

「世界の頂点」となり得る研究分野の構築

研究センター及びリサーチコアの設置

本学の個々の研究水準は非常に高く、それぞれの分野で高い評価を受けています。これらの研究資源を有機的に結びつけ、「世界の頂点」となり得る研究分野の構築を目指すのが研究センター及びリサーチコアです。本学の使命である「大都市における人間社会の理想像の追求」に関する研究、部局に存在する研究、及び部局を超えた学際的な研究の中から、卓越した研究実績があり、国際的研究拠点につながるものを研究センターとして設置しています。また、優れた研究実績があり、研究拠点化につながるもの、本学の使命である「大都市における人間社会の理想像の追求」に関する研究領域をもつもので、大都市に関する研究拠点形成を図るものをリサーチコアとして設置しています。

現在設置されている研究センター及びリサーチコア（2023年4月1日現在）

研究センター	研究代表者	センターの概要
宇宙物理学研究センター Research Center for Space Science	田沼 肇 教授 理学研究科 物理学専攻	本学は、宇宙に関連した研究を進めているグループを多く有しており、専攻を超えて連携を深め、研究能力を大きく伸ばすことができる。こうした宇宙物理学の研究へ向けた力を結集し、一段と高い研究成果を生み出すことを目的としている。
生命情報研究センター Research Center for Genomics and Bioinformatics	田村 浩一郎 教授 理学研究科 生命科学専攻	関連分野の研究者間に有機的な協力体制を具体化し、ゲノム科学をはじめとした生命情報学的技術を要する研究分野において国際競争力を持つ研究・教育拠点としていく。
水道システム研究センター Research Center for Water System Engineering	小泉 明 特任教授 都市環境科学研究所 都市基盤環境学域	水道施設を健全な状態に維持し、将来も高水準な水供給を持続可能とする水道システムに関する研究を、産官学共同の体制による幅広い視点から推進し、次世代型水道システムの未来像を描き出していく。
ソーシャルビッグデータ研究センター Research Center for Social Big Data	石川 博 特任教授 システムデザイン研究科 情報科学域	ソーシャルデータを媒介として、実世界データから新しい価値・知見を発見し、利活用するための統合基盤を構築する。特にこれまで十分に研究されてこなかった疑似相関を記述するための汎用的な理論とモデル化の仕組みについて研究を行っている。
子ども・若者貧困研究センター Research Center for Child and Adolescent Poverty	阿部 彩 教授 人文科学研究所 社会行動学専攻	日本における子ども・若者の貧困研究を学術的かつ体系的に取り組む研究拠点として、貧困の子どもが抱える諸問題の全容、また、いかにして貧困の影響を最小限にし、「貧困の連鎖」を食い止めるかの具体的政策、貧困に関する問題意識をどのように世論や行政に反映していくか等について、研究を行っている。また、自治体に対して子ども・若者の貧困に関する研究成果のフィードバックを行う。
金融工学研究センター Research Center for Quantitative Finance	内山 朋規 教授 経営学研究科 経営学専攻	東京都の施策「国際金融都市・東京」の実現に向けて、学術的な最先端研究拠点を形成し、金融工学の学術的な研究の発展と国際的交流を図る。
水素エネルギー社会構築推進研究センター Research Center for Hydrogen Energy-based society	穴戸 哲也 教授 都市環境科学研究所 環境応用化学域	水素によるエネルギー高効率利用システムの開発から水素サプライチェーン（水素製造と供給システム）の開発、水素エネルギーの高効率利用を可能とするインフラの整備まで幅広く焦点を当てた研究センターは世界的に例がなく、本学から世界にアピールできる研究拠点として発展を目指していく。
医工連携研究センター Research Center for Medicine-Engineering Collaboration	藤江 裕道 教授 システムデザイン研究科 機械システム工学域	本学に優位性があるナノ・マイクロ加工や材料生成などの基礎医療領域から、外部医療機関とのネットワークを活かして実施する臨床医療領域までを一貫通貫でカバーできる特長がある。国内外の優れた研究者による研究拠点としてのポテンシャルや、東京都における医工連携研究の中心的存在として発展性が見込める。
量子物質理工学研究センター Research Center for Quantum Material Science and Engineering	柳 和宏 教授 理学研究科 物理学専攻	分子性導体、遷移金属化合物、希土類化合物、アクチノイド化合物などの超伝導に関して研究成果をあげ、当該研究分野の発展に貢献することができる。また、都立大発の新規BIS系層状超伝導体の研究を本センターが強力に推進し、超伝導研究の拠点としての東京都立大学を強くアピールしていきたい。
エネルギーインテグリティシステム研究センター Research Center for Energy Integrity Systems	和田 圭二 教授 システムデザイン研究科 電子情報システム工学域	電気エネルギーと通信ネットワークの融合システムにおいて 電磁環境技術を共通軸の視点を踏まえてシステムのロバスト化を目指すという、これまでにない新たな研究展開を目指している。
島嶼火山・都市災害研究センター Research Center for Hazard Mitigation in Volcanic Islands and Urban Areas	鈴木 毅彦 教授 都市環境科学研究所 地理環境学域	火山災害だけではなく、広く自然災害を含め、地域社会に役立つ大学機関、とくに地域的な役割をになう公立大学の研究センターとしてのモデルケースになり、新たに認識されるリスクに関する最新情報を迅速に地域社会（住民や地方自治体）に還元していく。
コミュニティ・セントリック・システム研究センター Research Center for Community-centric Systems	久保田 直行 教授 システムデザイン研究科 機械システム工学域	本学が国際的に強みをもつ情報学ソーシャルロボティクス分野と、強化中のビッグデータ分野を両輪として、都の重要課題である防災コミュニティ形成や、健康福祉の諸課題を実データによって解決することを目指している。
サービスロボットインキュベーションハブリサーチコア Research Core for serBot in Q	武居 直行 教授 システムデザイン研究科 機械システム工学域	大都市課題解決に向けて、デザイン思考を用いたサービスロボットの社会実装研究と、サービスロボットの技術的要素研究を融合し、インキュベーションHUBとして活動を行う。分野横断的な知識や技術を基盤とし、異業種、異分野の協創による製品開発プロセスの確立を目指す。
学際融合型先進コンピューティング・リサーチコア Research Core for Interdisciplinary Advanced Computing	大久保 寛 准教授 システムデザイン研究科 電子情報システム工学域	自然科学・社会科学にまたがる分野で共通基盤となる計算利用技術や計算アルゴリズムの情報の共有化とその分類・整理をおこない、大都市圏域の金融・環境・防災・セキュリティの課題解決に還元・発展させる事を目的とする。
言語の脳遺伝学リサーチコア Research Core for Language, Brain and Genetics	本間 猛 教授 人文科学研究所 人間科学専攻	人文科学と生命科学を融合して「言語・脳・遺伝子」を統合的に扱う世界初となる研究拠点である。言語と人間性の解明のために、研究科を超えて言語の脳遺伝学研究へ向けた力を結集し、より高い研究成果を生み出すことを目指している。
メタ・ヘルスケアリサーチコア Research Core for meta-healthcare	金子 文成 准教授 人間健康科学研究科 理学療法科学域	保健学、ヒト神経科学、工学、実験心理学などの異分野研究技術を集学的に統合し、ヘルスケアに資する先端研究に取り組む拠点である。空間を超えて健康寿命延伸のための課題を解決するため、特に多感覚統合による仮想的体験で身体機能を拡張する技術を用いて、技術開発・エコシステム構築・高次の臨床実践を目指している。

学術情報基盤センター

学術情報基盤センターは、図書・学術情報部門、情報メディア教育支援部門及び情報基盤技術部門からなり、教育研究に必要な学術情報とその基盤を総合的に提供しています。

図書・学術情報部門

大学の学術情報基盤として、南大沢（本館）・日野（日野館）・荒川（荒川館）の各キャンパスに図書館を設置し、書籍の提供に加え、電子ジャーナルをはじめとした電子資料の提供やレファレンスサービスも行っています。

図書館内のラーニング・コモンズでは、パソコン環境やグループ学習環境を提供するなど、多様な学習スタイルに対応しています。

〔蔵書数（製本雑誌を含む）〕（単位：冊）

区分	和書	洋書	合計
本 館	542,012	174,403	716,415
日野館	126,020	37,883	163,903
荒川館	127,520	18,065	145,585
人文社会学部	359,219	265,330	624,549
法学部	136,317	84,524	220,841
経済経営学部	65,506	65,084	130,590
理学部	21,330	64,956	86,286
都市環境学部	24,927	10,048	34,975
システムデザイン学部	8,295	2,218	10,513
健康福祉学部	6,589	617	7,206
法科大学院	48,248	2,505	50,753
ビジネススクール	3,031	716	3,747
その他	10,697	2,535	13,232
合 計	1,479,711	728,884	2,208,595

※2023年3月31日現在

情報メディア教育支援部門

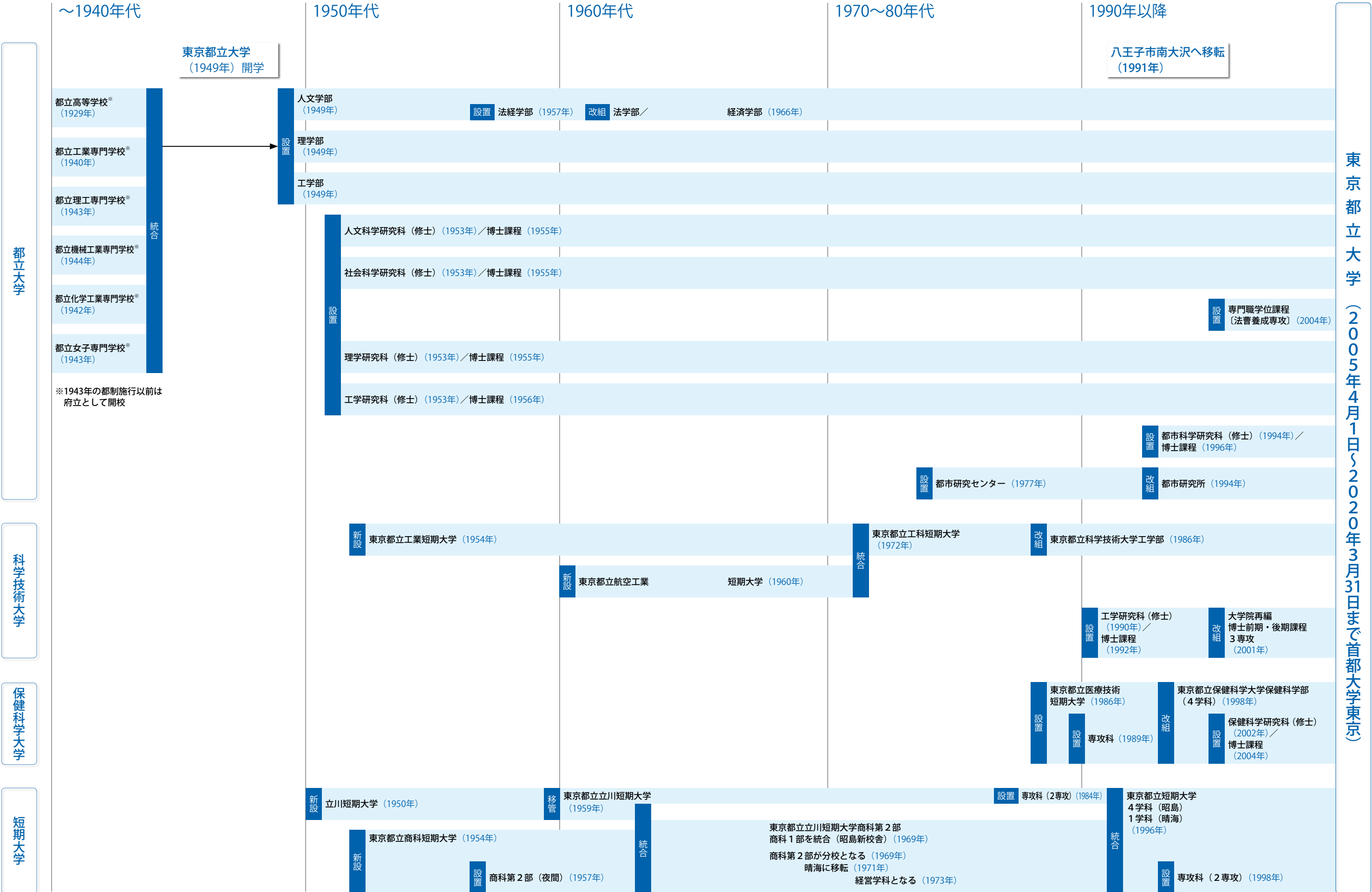
授業や学生の自習に使える情報処理教室や、グループワークやディスカッションの場となるTALL（TMU Active Learning Lab.）教室、キャンパス間でのアクティブな授業を可能とする遠隔講義録画システムの運営を行っています。

情報処理教室では常駐の相談員（チューター）を配置し、学生のパソコン利用を支援しています。また、大学の正規授業や公開講座などをインターネット上で無償公開するOCW（オープンコースウェア）や、ノートパソコンの貸出など、本学の情報教育の環境整備に取り組むとともに、学生の主体的な学びを促進するためにeラーニングシステム（kibaco）を導入し、その運用管理も行っています。学内に相談窓口を設置し、教員・学生のシステム利用をサポートすることにより、学生の能動的、自主的な学修を支援しています。

情報基盤技術部門

学生・教員向けのメールシステムを始めとする教育研究用情報システム、学内ネットワークや無線LANなど、教育研究に必要なICT環境の整備運用を行っています。また、情報セキュリティ対策や、学外のデータセンタを活用することによる可用性の向上とコストの削減を図るなど、学内の情報システムの最適化や効率化に取り組んでいます。





※2005年以降の沿革はP 4 に掲載

学生の状況

(2023年5月1日現在)

■現員及び定員

(1) 現員総数 (単位：人)

学部	専攻科	大学院	合 計
6,812 (2,865)	10 (10)	2,234 (699)	9,056 (3,574)

※（ ）内は女性で内数

(2) 内訳

●学部 〈2018年度以降（再編後）の組織の在籍者〉

(単位：人)

学 部		定 員			現 員				
		入学	編入学	収容	1年 総数	2年 総数	3年 総数	4年 総数	合 計 総数
人文社会 学部	人間社会学科	110	—	440	127 (74)	122 (76)	117 (75)	129 (83)	495 (308)
	人文学科	90	—	360	97 (60)	95 (55)	94 (58)	116 (66)	402 (239)
	小 計	200	0	800	224 (134)	217 (131)	211 (133)	245 (149)	897 (547)
法学部	法学科	200	—	800	221 (116)	171 (77)	101 (50)	152 (73)	889 (403)
	法学コース					73 (23)	84 (36)	87 (28)	
	小 計	200	0	800	221 (116)	244 (100)	185 (86)	239 (101)	889 (403)
経済経営 学部	経済経営学科	200	—	800	215 (87)	47 (12)	31 (9)	51 (10)	849 (345)
	経済学コース					169 (71)	164 (75)	172 (81)	
	小 計	200	0	800	215 (87)	216 (83)	195 (84)	223 (91)	849 (345)
理学部	数理科学科	45	—	180	51 (6)	45 (5)	46 (11)	51 (4)	193 (26)
	物理学科	47	—	188	49 (7)	48 (1)	45 (2)	58 (9)	200 (19)
	化学科	48	—	192	48 (15)	50 (16)	45 (16)	52 (17)	195 (64)
	生命科学科	60	—	240	63 (42)	61 (36)	62 (28)	67 (32)	253 (138)
	小 計	200	0	800	211 (70)	204 (58)	198 (57)	228 (62)	841 (247)
都市環境 学部	地理環境学科	30	—	120	31 (11)	31 (11)	33 (10)	35 (8)	130 (40)
	都市基盤環境学科	50	—	200	51 (12)	56 (15)	53 (12)	58 (16)	218 (55)
	建築学科	50	—	200	50 (20)	55 (22)	54 (21)	61 (25)	220 (88)
	環境応用化学科	60	—	240	60 (27)	65 (18)	66 (23)	62 (22)	253 (90)
	観光科学科	30	—	120	35 (21)	31 (10)	31 (14)	33 (14)	130 (59)
	都市政策科学科	35	—	140	35 (19)	37 (11)	38 (12)	38 (7)	148 (49)
	小 計	255	0	1,020	262 (110)	275 (87)	275 (92)	287 (92)	1,099 (381)
システム デザイン 学部	情報科学科	50	—	200	52 (8)	58 (7)	61 (10)	46 (10)	217 (35)
	電子情報システム工学科	85	4	348	88 (17)	90 (8)	47 (4)	47 (3)	365 (37)
	電気通信システムコース						51 (4)	42 (1)	
	機械システム工学科	90	4	368	94 (7)	97 (12)	46 (6)	47 (4)	388 (42)
	知能機械コース						54 (6)	50 (7)	
	生体機械コース	90	4	368	94 (7)	97 (12)	46 (6)	47 (4)	388 (42)
健康福祉 学部	航空宇宙システム工学科	45	—	180	47 (7)	47 (5)	53 (9)	55 (6)	202 (27)
	インダストリアルアート学科	50	—	200	52 (29)	58 (36)	59 (37)	50 (31)	219 (133)
	小 計	320	8	1,296	333 (68)	350 (68)	371 (76)	337 (62)	1,391 (274)
	看護学科	80	—	320	86 (80)	84 (80)	80 (80)	82 (77)	332 (317)
	理学療法学科	35	—	140	38 (24)	34 (22)	34 (17)	38 (22)	144 (85)
	作業療法学科	40	—	160	45 (40)	39 (35)	46 (40)	41 (40)	171 (155)
健康福祉 学部	放射線学科	40	—	160	41 (29)	42 (26)	44 (30)	37 (19)	164 (104)
	小 計	195	0	780	210 (173)	199 (163)	204 (167)	198 (158)	811 (661)
	合 計	1,570	8	6,296	1,676 (758)	1,705 (690)	1,639 (695)	1,757 (715)	6,777 (2,858)

※（ ）内は女性で内数

●学部 〈2017年度以前（再編前）の組織の在籍者〉

(単位：人)

学 部			定 員			現 員				
			入学	編入学	収容	1年 総数	2年 総数	3年 総数	4年 総数	合 計 総数
都市教養 学部	人文・ 社会系	社会学コース	200	—	800	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	5 (1)
		心理学・教育学コース					0 (0)	0 (0)	3 (0)	
		国際文化コース					0 (0)	0 (0)	1 (0)	
	法学系	小 計	200	—	800	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (1)	5 (1)
		法律学コース	200	—	800	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (1)	7 (2)
		政治学コース					0 (0)	0 (0)	3 (1)	
	経営学系	小 計	200	—	800	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (2)	7 (2)
		経営学コース	240	—	960	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (1)	4 (1)
		経済学コース					0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	理工学系	小 計	240	—	960	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (1)	4 (1)
		数理科学コース	40	—	160	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		物理学コース	45	—	180	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
		化学コース	45	—	180	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		生命科学コース	50	—	200	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)
		電気電子工学コース	40	4	168	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
		機械工学コース	40	4	168	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
都市環境 学部	都市政策コース （2年次進級時でのコース選択）	小 計	260	8	1,056	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	4 (0)
		（1学年15名程度）	—			—	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		小 計	900	8	3,616	0 (0)	0 (0)	0 (0)	20 (4)	20 (4)
	地理環境コース	30	—	120	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		都市基盤環境コース	50	—	200	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
		建築都市コース	60	—	240	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
		分子応用化学コース	60	—	240	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	3 (0)
		自然・文化ツーリズムコース （3年次進級時でのコース選択）	—	—	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	小 計	200	—	800	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	5 (0)
		知能機械システムコース	60	—	240	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)
システム デザイン 学部	情報通信システムコース	50	—	200	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
		航空宇宙システム工学コース	50	—	200	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
		経営システムデザインコース	50	—	200	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
		インダストリアルアートコース	60	—	240	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)
		小 計	270	—	1,080	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (0)	7 (0)
	看護学科	80	—	320	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
健康福祉 学部	理学療法学科	40	—	160	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	作業療法学科	40	—	160	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	放射線学科	40	—	160	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	小 計	200	—	800	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	合 計	1,570	8	6,296	0 (0)	0 (0)	0 (0)	35 (7)	35 (7)	35 (7)

※（ ）内は女性で内数

●専攻科 (単位：人)

専 攻 科	定員		現員
	入学	収容	1年
助産学専攻	10	10	10 (10)

※（ ）内は女性で内数

●大学院 〈2018年度以降（再編後）の組織の在籍者〉

(単位：人)

大 学 院			博士前期課程			博士後期課程			専門職学位課程			
			定 員 入学	収 容	現 員 総数	定 員 入学	収 容	現 員 総数	定 員 入学	収 容	現 員 総数	
人文科学 研究科	社会行動学専攻		14	28	28 (11)	10	30	38 (18)	—	—	—	
	人間科学専攻		17	34	31 (20)	6	18	41 (30)	—	—	—	
	文化基礎論専攻		13	26	9 (3)	5	15	10 (6)	—	—	—	
	文化関係論専攻		5	10	18 (12)	4	12	7 (6)	—	—	—	
	小 計		49	98	86 (46)	25	75	96 (60)	—	—	—	
法学 政治学 研究科	専攻 政治学	法学分野	6	12	12 (8)	4	12	11 (3)	—	—	—	
	政治学分野	3 (0)			1 (0)			—				
	法曹養成専攻		—	—	—	—	—	40	120	84 (31)		
経営学 研究科	小 計		6	12	15 (8)	4	12	12 (3)	40	120	84 (31)	
	専攻 経営学	経営学プログラム	50	100	66 (16)	5	15	38 (9)	—	—	—	
		経済学プログラム			10 (2)							
		ファナンスプログラム			21 (0)							
	小 計		50	100	97 (18)	5	15	38 (9)	—	—	—	
理学 研究科	数理学専攻		25	50	56 (5)	8	24	14 (2)	—	—	—	
	物理学専攻		35	70	72 (11)	10	30	27 (6)	—	—	—	
	化学専攻		35	70	81 (23)	9	27	27 (11)	—	—	—	
	生命科学専攻		40	80	99 (52)	16	48	41 (18)	—	—	—	
	小 計		135	270	308 (91)	43	129	109 (37)	—	—	—	
都市環境 科学 研究科	専攻 都市環境科学	地理環境学域		15	30	29 (8)	5	15	7 (4)	—	—	—
		都市基盤環境学域		35	70	73 (16)	4	12	25 (5)	—	—	—
		建築学域		35	70	71 (25)	4	12	10 (2)	—	—	—
		環境応用化学域		50	100	105 (34)	6	18	24 (6)	—	—	—
		観光科学域		15	30	33 (15)	5	15	16 (8)	—	—	—
		都市政策科学域		15	30	28 (14)	5	15	11 (4)	—	—	—
小 計		165	330	339 (112)	29	87	93 (29)	—	—	—		
システム デザイン 研究科	専攻 システムデザイン	情報科学域		35	70	94 (17)	6	18	36 (5)	—	—	—
		電子情報システム工学域		60	120	149 (15)	6	18	21 (3)	—	—	—
		機械システム工学域		65	130	155 (27)	6	18	42 (6)	—	—	—
		航空宇宙システム工学域		30	60	69 (7)	4	12	11 (1)	—	—	—
		インダストリアルアート学域		25	50	66 (37)	4	12	12 (5)	—	—	—
		小 計		215	430	533 (103)	26	78	122 (20)	—	—	—
人間健康 科学 研究科	専攻 人間健康科学	看護科学域		10	20	24 (22)	4	12	16 (12)	—	—	—
		理学療法科学域		17	34	40 (15)	5	15	27 (9)	—	—	—
		作業療法科学域		10	20	21 (14)	4	12	18 (6)	—	—	—
		放射線科学域		21	42	52 (19)	6	18	23 (6)	—	—	—
		フロンティアヘルスサイエンス学域		4	8	2 (1)	2	6	6 (1)	—	—	—
		ヘルスプロモーションサイエンス学域		8	16	18 (7)	4	12	13 (3)	—	—	—
		小 計		70	140	157 (78)	25	75	103 (37)	—	—	—
合 計			690	1,380	1,535 (456)	157	471	573 (195)	40	120	84 (31)	

〈2017年度以前（再編前）の組織の在籍者〉（単位：人）

大 学 院		博士前期課程			博士後期課程			専門職学位課程			
		定 員	現 員	総 数	定 員	現 員	総 数	定 員	現 員	総 数	
		入学	収容		入学	収容		入学	収容		
システム デザイン 研究科	シ ス テ ム デ ザ イ ン	知能機械システム学域	42	84	0 (0)	5	15	1 (0)	—	—	—
		情報通信システム学域	35	70	1 (0)	5	15	3 (0)	—	—	—
		航空宇宙システム工学域	35	70	0 (0)	5	15	0 (0)	—	—	—
		経営システムデザイン学域	35	70	0 (0)	5	15	0 (0)	—	—	—
		インダストリアルアート学域	25	50	0 (0)	4	12	2 (1)	—	—	—
	小 計	172	344	1 (0)	24	72	6 (1)	—	—	—	
人間健康 科学 研究科	人 間 健 康 科 学	看護科学域	50	100	0 (0)	22	66	3 (2)	—	—	—
		理学療法科学域			0 (0)			1 (0)	—	—	—
		作業療法科学域			0 (0)			0 (0)	—	—	—
		放射線科学域			0 (0)			1 (0)	—	—	—
		フロンティアヘルスサイエンス学域			0 (0)			0 (0)	—	—	—
		ヘルスプロモーションサイエンス学域			0 (0)			0 (0)	—	—	—
		小 計			50			100	0 (0)	22	66
	合 計	675	1,350	1 (0)	165	495	41 (17)	52	156	0 (0)	

※（ ）内は女性で内数

■科目等履修生等の状況（単位：人）

科目等履修生	研究生	その他	合 計
94	64	48	206

※その他は特別科目等履修生

■外国人留学生

(1) 留学生（単位：人）

学 部	大学院	その他	合 計
67	389 ^{*1}	89 ^{*2}	545

※1 内訳は博士前期課程181名、博士後期課程207名、専門職学位課程1名

※2 内訳は研究生44名、交換留学生45名

(2) 国・地域別留学生数（単位：人）

国・地域	留学生区分内訳			学生区分内訳								合 計
	国費	都費	私費	学部	専攻科	博士前期課程	博士後期課程	専門職学位課程	研究生	科目等履修生	交換留学生	
中華人民共和国	4	22	289	54		129	86		40		6	315
インドネシア	14	26	7			13	33				1	47
大韓民国	1	1	22	11		1	6		1		5	24
バングラデシュ		16	1			1	16					17
フィリピン	11	2	2			9	6					15
インド	4	3	3			1	9					10
ベトナム	3	6	2			4	7					11
タイ	1	12	1			3	11					14
フランス		3	7			2	2				6	10
台湾		2	8			3	3	1			3	10
ブラジル	2	3	2			2	5					7
マレーシア	2	3	1			2	4					6
モンゴル	2	2	2	1		2	3					6
スリランカ		6				4	2					6
エジプト		2					2					2
ミャンマー	2	1					3					3
メキシコ		1	1				2					2
イギリス			9				1				8	9
カタール	1					1						1
シリア	1						1					1
トルコ			1				1					1
パキスタン	2	1					1		2			3
ブルガリア	1								1			1
ペルー	1					1						1
マダガスカル			1	1								1
ラオス		2				1	1					2
アイルランド			1							1		1
イタリア			1							1		1
オーストラリア			3							3		3
スウェーデン			1							1		1
ドイツ			5							5		5
フィンランド			2							2		2
ポーランド			1							1		1
イラン	1						1					1
アメリカ		1	2			1				2		3
ネパール		1				1						1
ボスニアヘルツェゴビナ	1						1					1
合 計	54	116	375	67	0	181	207	1	44	0	45	545

入試状況

（2023年度入試結果）

●学部（単位：人、倍）

学部	学科	一般選抜						多様な選抜										全体	
								推薦・総合型選抜					特別選抜						
		募集人員 (A)	志願者数 (B)	志願倍率 (B/A)	合格者数	入学者数 (C)	募集人員 (C/A)	募集人員 (D)	志願者数 (E)	志願倍率 (E/D)	合格者数	入学者数 (F)	募集人員 充足率 (F/D)	募集人員 (G)	志願者数 (H)	志願倍率 (H/G)	合格者数	入学者数	入学者数
人文学部	人間社会学科	75	348	4.64	93	87	1.16	30	85	2.83	32	32	1.07	5	15	3.00	6	6	125
	人文学科	53	236	4.45	79	65	1.23	31	70	2.26	31	31	1.00	6	5	0.83	0	0	96
	小 計	128	584	4.56	172	152	1.19	61	155	2.54	63	63	1.03	11	20	1.82	6	6	221
法学部	法学科	165	1,193	7.23	348	202	1.22	28	15	0.54	15	15	0.54	7	10	1.43	2	2	219
経済経営学部	経済経営学科(一般区分)	100	390	3.90	125	116	1.16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	116
	経済経営学科(数理区分)	20	147	7.35	26	21	1.05	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21
	経済経営学科(前期以外)	20	190	9.50	20	18	0.90	55	60	1.09	59	59	1.07	5	6	1.20	0	0	77
	小 計	140	727	5.19	171	155	1.11	55	60	1.09	59	59	1.07	5	6	1.20	0	0	214
理学部	数理科学科	35	220	6.29	42	40	1.14	10	11	1.10	9	9	0.90	若干名	3	—	1	1	50
	物理学科	36	216	6.00	43	36	1.00	11	14	1.27	11	11	1.00	若干名	6	—	1	1	48
	化学科	38	249	6.55	45	38	1.00	10	22	2.20	10	10	1.00	若干名	1	—	0	0	48
	生命科学科	30	117	3.90	38	35	1.17	28	47	1.68	27	27	0.96	2	6	3.00	0	0	62
	小 計	139	802	5.77	168	149	1.07	59	94	1.59	57	57	0.97	2	16	8.00	2	2	208
都市環境学部	地理環境学科	22	97	4.41	25	25	1.14	8	25	3.13	6	6	0.75	若干名	1	—	0	0	31
	都市基盤環境学科	34	204	6.00	47	42	1.24	15	13	0.87	9	9	0.60	1	0	0.00	0	0	51
	建築学科	35	398	11.37	41	37	1.06	13	28	2.15	13	13	1.00	2	4	2.00	0	0	50
	環境応用化学科	34	191	5.62	46	40	1.18	24	24	1.00	20	20	0.83	2	1	0.50	0	0	60
	観光科学科	25	181	7.24	33	30	1.20	5	18	3.60	5	5	1.00	若干名	0	—	0	0	35
	都市政策科学科(文系区分)	20	89	4.45	22	19	0.95	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19
	都市政策科学科(理系区分)	10	31	3.10	11	11	1.10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11
	都市政策科学科(前期以外)	5	110	22.00	7	5	1.00	若干名	1	—	0	0	—	若干名	0	—	0	0	5
	小 計	185	1,301	7.03	232	209	1.13	65	109	1.68	53	53	0.82	5	6	1.20	0	0	262
システムデザイン学部	情報科学科	32	350	10.94	38	35	1.09	15	34	2.27	16	16	1.07	3	11	3.67	0	0	51
	電子情報システム工学科	66	320	4.85	76	73	1.11	17	17	1.00	15	15	0.88	2	5	2.50	1	0	88
	機械システム工学科	59	390	6.61	83	79	1.34	27	12	0.44	10	10	0.37	4	9	2.25	3	3	92
	航空宇宙システム工学科	34	237	6.97	44	42	1.24	9	7	0.78	4	4	0.44	2	1	0.50	0	0	46
	インダストリアルアート学科	38	243	6.39	42	40	1.05	11	21	1.91	12	12	1.09	1	2	2.00	0	0	52
	小 計	229	1,540	6.72	283	269	1.17	79	91	1.15	57	57	0.72	12	28	2.33	4	3	329
健康福祉学部	看護学科	39	168	4.31	51	45	1.15	41	131	3.20	41	41	1.00	若干名	0	—	0	0	86
	理学療法学科	24	103	4.29	24	22	0.92	11	62	5.64	14	14	1.27	—	—	—	—	—	36
	作業療法学科	18	62	3.44	25	23	1.28	22	32	1.45	21	21	0.95	若干名	1	—	1	1	45
	放射線学科	27	183	6.78	31	30	1.11	13	57	4.38	11	11	0.85	—	—	—	—	—	41
	小 計	108	516	4.78	131	120	1.11	87	282	3.24	87	87	1.00	若干名	1	—	1	1	208
合 計		1,094	6,663	6.09	1,505	1,256	1.15	434	806	1.86	391	391	0.90	42	87	2.07	15	14	1,661

●専攻科（単位：人、倍）

専攻科	募集人員 (A)	志願者数 (B)	志願倍率 (B/A)	合格者数	入学者数 (C)
助産学専攻	10	101	10.10	10	10

●大学院（単位：人、倍）

研究科・専攻(学域)			前期課程(秋期入学を除く)					後期課程(秋期入学を除く)						
			入学定員 (A)	志願者数 (B)	志願倍率 (B/A)	受験者数	合格者数	入学者数 (C)	入学定員 (A)	志願者数 (B)	志願倍率 (B/A)	受験者数	合格者数	入学者数 (C)
人文科学研究科	社会行動学専攻		14	52	3.71	43	17	15	10	11	1.10	10	6	6
	人間科学専攻		17	71	4.18	61	15	14	6	15	2.50	11	9	8
	文化基礎論専攻		13	19	1.46	17	6	3	5	4	0.80	4	2	2
	文化関係論専攻		5	13	2.60	12	8	7	4	2	0.50	2	1	1
	小 計		49	155	3.16	133	46	39	25	32	1.28	27	18	17
法学政治学研究科	法学政治学専攻	法学学分野	6	5	—	5	3	2	4	4	—	4	2	2
		政治学分野		9	—	8	3	2		0	—	0	0	0
		小 計		6	14	2.33	13	6	4	4	4	1.00	4	2

研究科・専攻(学域)			前期課程(秋期入学を除く)					後期課程(秋期入学を除く)						
			入学定員 (A)	志願者数 (B)	志願倍率 (B/A)	受験者数	合格者数	入学者数 (C)	入学定員 (A)	志願者数 (B)	志願倍率 (B/A)	受験者数	合格者数	入学者数 (C)
経営学研究科	経営学専攻	経営学プログラム	50	121	—	113	47	31	5	9	1.80	9	5	5
		経済学プログラム		12	—	10	7	6						
		ファイナンスプログラム		19	—	19	14	11						
	小　　計		50	152	3.04	142	68	48	5	9	1.80	9	5	5
理学研究科	数理科学専攻		25	61	2.44	56	34	27	8	0	0.00	0	0	0
	物理学専攻		35	65	1.86	58	43	36	10	9	0.90	9	9	9
	化学専攻		35	55	1.57	49	40	39	9	3	0.33	3	3	3
	生命科学専攻		40	67	1.68	62	50	45	16	5	0.31	5	5	5
	小　　計		135	248	1.84	225	167	147	43	17	0.40	17	17	17
都市環境科学研究科	都市環境科学専攻	地理環境学域	15	18	1.20	18	17	16	5	2	0.40	2	2	2
		都市基盤環境学域	35	41	1.17	38	37	36	4	4	1.00	4	4	4
		建築学域	35	61	1.74	55	46	37	4	0	0.00	0	0	0
		環境応用化学域	50	58	1.16	56	55	50	6	4	0.67	4	4	4
		観光科学域	15	18	1.20	16	12	11	5	2	0.40	2	2	2
		都市政策科学域	15	36	2.40	29	15	11	5	1	0.20	1	1	1
	小　　計		165	232	1.41	212	182	161	29	13	0.45	13	13	13
システムデザイン研究科	システムデザイン専攻	情報科学域	35	63	1.80	63	46	43	6	5	0.83	5	5	4
		電子情報システム工学域	60	122	2.03	113	92	73	6	6	1.00	6	6	6
		機械システム工学域	65	111	1.71	104	84	75	6	3	0.50	3	3	3
		航空宇宙システム工学域	30	59	1.97	58	38	33	4	2	0.50	2	2	2
		インダストリアルアート学域	25	51	2.04	49	34	32	4	3	0.75	3	2	2
	小　　計		215	406	1.89	387	294	256	26	19	0.73	19	18	17
人間健康科学研究科	人間健康科学専攻	看護科学域	10	12	1.20	11	10	10	4	11	2.75	10	4	4
		理学療法科学域	17	28	1.65	27	18	16	5	9	1.80	9	6	6
		作業療法科学域	10	15	1.50	14	9	9	4	5	1.25	3	3	3
		放射線科学域	21	31	1.48	30	25	25	6	5	0.83	5	5	5
		フロンティアヘルスサイエンス学域	4	2	0.50	2	1	1	2	1	0.50	1	1	1
		ヘルスプロモーションサイエンス学域	8	10	1.25	9	8	7	4	3	0.75	3	3	3
	小　　計		70	98	1.40	93	71	68	25	34	1.36	31	22	22
合　　計			690	1,305	1.89	1,205	834	723	157	128	0.82	120	95	93

		専門職学位課程					
		入学定員 (A)	志願者数 (B)	志願倍率 (B/A)	受験者数	合格者数	入学者数 (C)
法学政治学研究科							
法曹養成専攻							
3年履修課程		10	77	7.70	73	21	11
2年履修課程		30	185	6.17	157	56	43
合 計		40	262	6.55	230	77	54

進路状況

(2023年5月1日現在)

区　分	卒業者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率（％）	不明
人文社会学部	210	166	22	5	2	13	97.1	2
法学部	181	140	12	5	1	15	96.6	8
経済経営学部	215	189	4	4	1	13	97.9	4
理学部	190	47	131	2	0	7	95.9	3
都市教養学部	人文・社会系	4	3	0	0	1	100.0	0
	法学系	8	2	0	2	3	50.0	1
	経営学系	10	8	0	1	1	88.9	0
	理工学系	4	4	0	0	0	100.0	0
	都市政策コース	0	0	0	0	0	—	0
小　計		26	17	0	3	5	85.0	1
都市環境学部	263	109	139	7	0	3	94.0	5
システムデザイン学部	333	81	233	6	4	9	93.1	0
健康福祉学部	204	167	32	2	0	3	98.8	0
合　計	1,622	916	573	34	8	68	96.4	23
【参考】2021年度	1,593	925	532	29	14	78	97.0	15

※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

区　分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率（％）	不明
専攻科	10	8	2	0	0	0	100.0	0
合　計	10	8	2	0	0	0	100.0	0
【参考】2021年度	10	9	0	0	0	0	100.0	1

区　分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率（％）	不明
人文科学研究科	50	20	15	6	0	8	76.9	1
法学政治学研究科	10	5	3	1	0	1	83.3	0
経営学研究科	40	33	3	0	0	1	100.0	3
理学研究科	134	105	23	1	0	4	99.1	1
都市環境科学研究科	152	133	13	1	0	5	99.3	0
システムデザイン研究科	261	230	13	3	0	11	98.7	4
人間健康科学研究科	54	35	11	0	0	7	100.0	1
合　計	701	561	81	12	0	37	97.9	10
【参考】2021年度	710	572	64	15	3	44	97.4	12

※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

区　分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他	就職率（％）	不明
人文科学研究科	7	5	0	2	0	0	71.4	0
社会科学研究科	2	2	0	0	0	0	100.0	0
法学政治学研究科	0	0	0	0	0	0	—	0
経営学研究科	0	0	0	0	0	0	—	0
理学研究科	26	17	0	0	0	1	100.0	8
理工学研究科	1	1	0	0	0	0	100.0	0
都市環境科学研究科	11	9	0	0	0	2	100.0	0
システムデザイン研究科	22	15	0	0	0	2	100.0	5
人間健康科学研究科	20	17	1	0	0	1	100.0	1
合　計	89	66	1	2	0	6	97.1	14
【参考】2021年度	95	54	0	1	0	31	98.2	9

※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

●大学院（専門職学位課程：法学政治学研究科 法曹養成専攻）（単位：人）

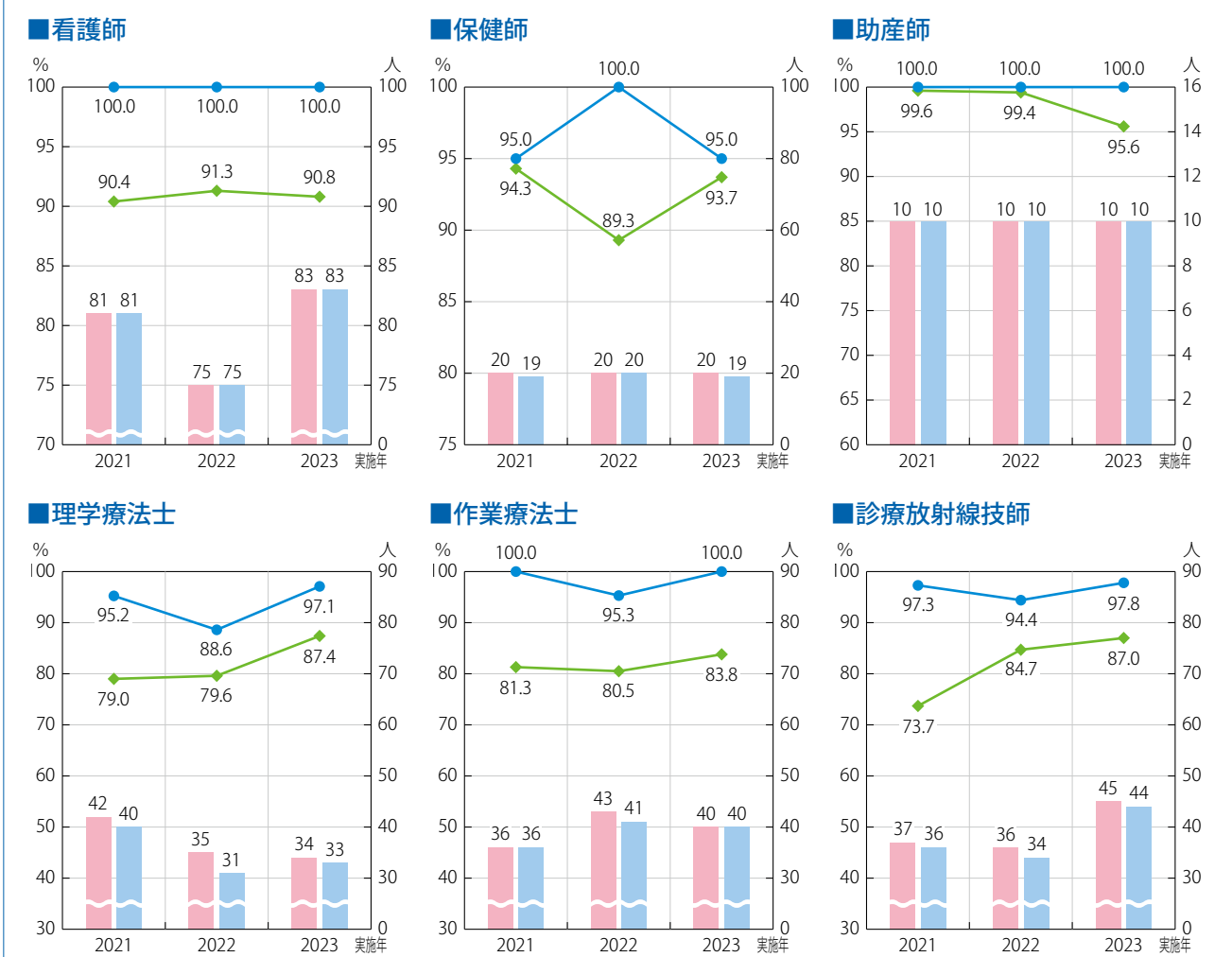
区 分	修了者総数	就職	進学	就職希望	進学希望	その他*	就職率（％）	不明
法科大学院	9	0	0	0	0	9	－	0
合 計	9	0	0	0	0	9	－	0
【参考】2021年度	34	0	0	0	0	34	－	0

※司法試験準備
※学校基本調査とは、算出方法及び進路区分が一部異なる。

区 分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
司法試験合格者数 (法曹養成専攻修了者)	31	23	22	20	24	17

Topics

●国家試験合格状況（健康福祉学部）



※ 本学の数値は新卒者（9月及び3月卒業）のみが対象

研 究

■2023年度科学研究費助成事業採択状況（2023年4月内定時点）

（単位：件、千円）

研究種目	継続	件数			合 計	補助金		
		申請数	採択数	採択率（％）		直接経費	間接経費	合 計
新学術領域研究		2	0	－	2	14,000	4,200	18,200
学術変革領域研究	A	5	25	16.0	9	121,800	36,540	158,340
	B	2	2	0.0	2	17,100	5,130	22,230
基盤研究	S	0	1	0.0	0	0	0	0
	A	5	12	33.3	9	76,400	22,920	99,320
	B	69	82	25.6	90	347,100	104,130	451,230
	C	158	138	42	200	167,000	50,100	217,100
挑戦的研究※ ¹	開拓	0	10	－	0	0	0	0
	萌芽	20	50	－	20	31,400	9,420	40,820
若手研究		49	43	16	65	60,900	18,840	79,740
研究活動スタート支援※ ¹		2	20	－	2	1,300	480	1,780
特別推進研究		1	0	0	1	58,600	17,580	76,180
研究成果公開促進費		1	5	1	2	1,000	120	1,120
国際共同研究強化※ ¹		1	－	－	1	0	0	0
海外連携研究※ ¹		5	6	－	5	18,700	5,610	24,310
合 計※ ²		320	308	88	408	915,300	275,070	1,190,370

※¹ 応募前又は審査中のため、申請数又は採択数の記載なし。
※² 申請数の合計からは、応募前又は審査中の挑戦的研究（開拓・萌芽）、研究活動スタート支援、国際共同研究強化、海外連携研究を除く。

■外部資金受入状況（2022年度）

（単位：件、千円）

区分	件数	総額
共同研究	146	303,878
受託研究	33	42,265
提案公募型研究	97	843,360
特定研究寄附金	121	125,643
合 計	397	1,315,146

■間接経費（2022年度）

（単位：千円）

区分	金額
科学研究費助成事業	280,241
提案公募型研究	203,393
その他	3,937
合 計	487,571

※分担金を含む

■客員研究員受入人数（2023年5月1日現在）

人数	480
----	-----

東京都との連携実績

(2022年度実績)

局名	事業名	事業概要	教員所属・関連組織
政策企画局	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究）	将来、東京と海外諸都市に共通する課題の解決や相互の発展に貢献し、日本との架け橋となって活躍する人材を育成するため、高度研究（層状構造を持つ新しいエネルギー材料の創出を目指す、超伝導体及び熱電変換材料の新物質の開発及びデバイス化に向けた応用研究の推進）を通じて留学生の指導・育成を実施	理学部
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究）	将来、東京と海外諸都市に共通する課題の解決や相互の発展に貢献し、日本との架け橋となって活躍する人材を育成するため、高度研究（植物資源（非可食バイオマス、植物油）を活用した環境負荷低減化に寄与する新規高機能材料の創製）を通じて留学生の指導・育成を実施	理学部
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究）	将来、東京と海外諸都市に共通する課題の解決や相互の発展に貢献し、日本との架け橋となって活躍する人材を育成するため、高度研究（運動器組織である軟骨や腱・靱帯のみならず、骨との結合を再現した複合的な生体組織を培養環境で生成する再生医療技術の確立）を通じて留学生の指導・育成を実施	システムデザイン学部
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究）	将来、東京と海外諸都市に共通する課題の解決や相互の発展に貢献し、日本との架け橋となって活躍する人材を育成するため、高度研究（二酸化炭素の高度リサイクル・資源化技術の確立を目的とした革新的触媒及び反応システムの開発）を通じて留学生の指導・育成を実施	都市環境学部
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究）	将来、東京と海外諸都市に共通する課題の解決や相互の発展に貢献し、日本との架け橋となって活躍する人材を育成するため、高度研究（ガンの特徴を利用して、ガン細胞特異的に化学物質による細胞死を引き起こすことで、事実上副作用のない、確実に効果が期待できる、次世代のガン治療法を提案）を通じて留学生の指導・育成を実施	理学部
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究）	将来、東京と海外諸都市に共通する課題の解決や相互の発展に貢献し、日本との架け橋となって活躍する人材を育成するため、高度研究（万能薬としての機能が期待される細胞小体エクソソームの作用機序の解明及び医療応用の検討に係る研究）を通じて留学生の指導・育成を実施	都市環境学部
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究）	将来、東京と海外諸都市に共通する課題の解決や相互の発展に貢献し、日本との架け橋となって活躍する人材を育成するため、高度研究（アジアの大都市流域圏における浮遊ごみの発生から下水道・河川を經由して沿岸・海洋に拡散してゆくプラごみへの対応策の解明）を通じて留学生の指導・育成を実施	都市環境学部
	東京金融賞	東京金融賞において、金融イノベーション部門及びESG投資部門の受賞企業を選定する審査委員に、都立大教授が就任	経済経営学部
	FinCity.Tokyo（一般社団法人東京国際金融機構）への加入	「国際金融都市・東京」構想に基づき設立されたFinCity.Tokyo（一般社団法人東京国際金融機構）に特別会員として加入し、同機構の事業に協力	経済経営学部
	スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアムへの参画	東京の「稼ぐ力」の更なる強化と国際プレゼンスの向上に向け、産学官の多様な主体により構成される広域連携プラットフォーム「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」の取組において連携	経営企画室
	ユニバーサルなESG情報開示基準の設定と企業における活用	グローバルで議論が進むESG情報開示ルールの策定動向を踏まえ、中小企業を中心とした企業価値向上に資する開示内容や手法等の課題を抽出する研究を実施	経済経営学部
	グリーンボンド（GB）のインパクト評価の検証	資金充当された事業が、どの程度環境へのプラスの影響（インパクト）をもたらしただのか、定量的に評価するモデルケースの提示を目指す研究を実施	経済経営学部
	Global City Network for Sustainability（G-NETS）の実務担当者ウェビナー	参加都市の実務担当者間の関係作りと知見共有を目的とするウェビナー会議で都立大教員がモデレータを務めた	国際センター、都市環境学部
	海外諸都市等における課題・施策に関する調査分析及び施策立案支援等業務委託技術審査委員会	都の有する先駆的な施策・取組のうち、特に海外諸都市等に訴求力が高い分野や取組及び海外都市の有する先駆的な施策・取組のうち、特に都に訴求力が高い分野や取組を調査・分析し特定するとともに、得られた調査結果を基に、都の展開する施策と海外諸都市が抱える課題とのマッチングやGlobal City Network for Sustainability（G-NETS）における海外諸都市に訴求力のある会議テーマ、仕様、構成等に関する提案等を実施する委託業者選定のための技術審査委員会に、都立大教員が委員として参加し専門的な知見から意見・審査を実施	都市環境学部
	官民連携ワークショップに係る企画・運営業務委託企画審査会	「サステナブル・リカバリー東京宣言」の理念に基づく施策や事業を都民等に発信し都の国際的な取組に対する理解や共感を得るとともに、多様な主体との連携・協働によりサステナブル・リカバリーの取組の輪を都民等にも広げていくことを目的とし、民間企業、NPO、大学生・高校生などをメンバーとするワークショップを開催するとともに、その取組や実績を広く都民等に発信・還元する委託業者選定のための企画審査会の委員に、都立大教員が委員として参加し先日意見・審査を実施	都市環境学部
子供政策連携室	ユースヘルスクエア普及啓発	若者目線で思春期に知っておきたい情報や、フェムテックなどの健康管理に資する新たな技術に関する情報を一元的に発信するため、ユースヘルスクエア事業ホームページの構築・運営等業務委託の技術審査委員会に係る技術審査委員に都立大教員が就任	経済経営学部
	こどもスマイルムーブメント	社会のあらゆる主体との連携の輪を広げ、官民一体となって「子供の笑顔があふれる社会」「安心して子供を産み育てられる社会」を目指す取組として、「こどもスマイルムーブメント」を戦略的に展開。 この取組を推進していくため、令和5年度こどもスマイルムーブメント事務局等運営業務委託外1件の技術審査委員会に係る技術審査委員に都立大教員が就任	経済経営学部
総務局	東京リカレントプロジェクト	東京都と都立大学・産技大等が連携し、社会人・高齢者の学び直しやキャリアアップ・キャリアチェンジにつながる教育コンテンツ等を掲載したポータルサイト「東京リカレントナビ」を構築。同時に、学び直しにつながる啓発動画（ミニッツ動画）を製作し、配信	管理部
	科学技術週間特別行事の実施	若年世代の科学技術離れが進んでいる事から、主に小・中学生を対象に科学技術に関する理解と関心を深めるため、科学技術週間を中心とした期間に、科学啓発のためのイベントを開催	システムデザイン学部、理学部
	都立大のオープンユニバーシティへの特別講座開設	東京都立大学オープンユニバーシティの開催講座のうち、「江戸・東京」に関して講座内容を企画し、講師を派遣。また、公益財団法人特別区協議会と共催で、東京区政会館にて開催するパネル展関連講座を企画・運営	管理部
	東京都立大学プレミアム・カレッジ(授業科目名：都政課題)「東京都公文書館の取組について」	東京都立大学プレミアム・カレッジの授業科目「都政課題」の授業（フィールドワーク）を実施	管理部
	ビジネススクールへの受入れ	「自治体間協力促進のための派遣受入研修」として道府県及び指定都市の職員を2年間研修員として都政実務に従事させるとともに、勤務時間外において東京都立大学大学院経営学研究科経営学専攻博士前期（修士）課程経営学プログラム（公共経営）の学生として令和5年度からの受入れに向けて調整を実施。 また、「大学院修士課程修学支援」として、管理職候補者の中から指名した職員を勤務時間外において東京都立大学大学院経営学研究科経営学専攻博士前期（修士）課程経営学プログラム（公共経営）に受入れ	経済経営学部

局名	事業名	事業概要	教員所属・関連組織
総務局	公務の生産性向上に関する共同研究	人口減少社会の到来による人材確保の困難化、都政課題の多様化・複雑化が進む中、都庁の更なる生産性向上に向けて、これまでの業務効率化及び組織活性化の取組の成果検証方法や生産性の向上策等について、東京都と共同研究等を実施	経済経営学部
	資金運用研究会	東京都職員共済組合における資金運用の基本的な問題について調査研究し、組合の長期給付積立金の安全かつ効率的な運用に資するため、資金運用研究会を設置・開催	経済経営学部
	管理職候補者研修「経営管理」	東京都の管理職候補者を対象に、経営管理及び政策立案をテーマにした研修を実施	経済経営学部
	都市政策研修	東京都の若手職員を対象に、広い視点から首都東京の政策系を担いうる人材育成寄与を目的とした研修を、東京都の中央研修と都立大都市環境学部が連携して実施	都市環境学部
	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題解決プロジェクト	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題解決プロジェクトを推進するための助言を実施	システムデザイン学部
	火山防災協議会	活動火山対策特別措置法第4条に基づき、伊豆大島、新島、神津島、三宅島、八丈島及び青ヶ島の各火山における警戒避難体制を整備するために、火山災害警戒地域に指定された東京都及び関係町村（大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、八丈町及び青ヶ島村）が共同で設置しており、伊豆諸島6火山の火山避難計画等について検討・策定	都市環境学部
	火山防災協議会幹事会	火山防災協議会のもとに設置しており、協議会協議事項について事前協議や連絡調整を実施	都市環境学部
	東京都立大学プレミアム・カレッジ(授業科目名：都政課題)「都の防災対策について」	東京都立大学プレミアム・カレッジの授業科目「都政課題」の授業を実施	管理部
	「東京防災」・「東京くらし防災」編集・検討委員会	防災ブック「東京防災」及び「東京くらし防災」をリニューアルするために都が設置した『「東京防災」・「東京くらし防災」編集・検討委員会」に、都立大名誉教授が実施委員として意見交換等を実施	都市環境学部
	東京都政策連携団体役員選任に係る名簿の提供	東京都政策連携団体の役員選任にあたり、専門的見地を持った学識経験者の登用が必要となった場合の参考とするため、名簿を提供	総務部
	東京都情報公開審査会	東京都情報公開条例に基づき、開示決定等の当否について審議し、併せてその審議を通じて情報公開制度の改善や情報公開の総合的な推進を図るために必要な事項について、実施機関に意見を述べることにより、条例の公正かつ民主的な運営を確保	法学部
	東京都個人情報保護審査会	東京都個人情報の保護に関する条例に基づき、開示決定等の当否について審議し、併せてその審議を通じて個人情報保護制度の改善や個人情報保護の総合的な確立を図るために必要な事項について、実施機関に意見を述べることにより、条例の公正又は民主的な運営を確保	法学部
財務局	政策評価	政策評価制度の運用に際し、専門的知見を有する外部有識者として助言を実施	都市環境学部
	神宮前五丁目地区まちづくりに向けた有識者会議	都民の城（仮称）及び周辺都有地について、地域特性や都市をめぐる環境の現状及び変化等を踏まえ、ポストコロナのまちづくりの大きな方向性について検討することを目的とした「神宮前五丁目地区まちづくりに向けた有識者会議」の委員に都立大教員が就任	都市環境学部
デジタルサビース局	東京データプラットフォーム協議会運営事業業務委託技術審査委員会	東京データプラットフォーム協議会運営事業業務委託において、受託者を選定する審査委員会（有識者）に都立大教員が就任	システムデザイン学部
生活文化スポーツ局	デジタルキャッチアップ研修（データサイエンス基礎）	都政のDX推進にあたり、デジタル技術を活用し、職場の課題解決等に資する技術的な土台を築くため、データサイエンスの基礎的な手法、概念及びリテラシーとして理解しておくべきポイントに関する研修を都立大教員が実施	大学教育センター
	都の審議会等への女性委員登用にに向けた東京都立大学女性教員情報の提供	政策決定の過程における女性の参画を進め、社会のあらゆる分野における女性の活躍を促すため、都立大の女性教員情報を各局へ提供	総務部
	地域の底力発展事業助成審査委員会	町会・自治会向け助成金の公正、円滑な実施を図るため、応募事業の中から助成対象としてふさわしい事業を審査、選定する本審査委員会の委員に都立大教員が就任	人文社会学部
	美術館等文化施設との連携	東京都歴史文化財団パートナーシップ事業会員校として、学生・教職員の美術館、博物館の常設展示無料入場、特別展等の観覧料の割引、ホール等の公演観覧の優待を実施・現場体験型インターンシップの受け入れを実施	管理部
	消費者被害防止に向けた学生向け出前講座の活用	効果的な消費者教育の展開に向け、多様な主体との連携により消費者教育を推進していくため、東京都生活文化スポーツ局と連携として、都立大学の新入生向けオリエンテーションで出前講座を実施	管理部
	東京都私立学校助成審議会	東京都私立学校教育助成条例に基づき、東京都が学校法人に対し行う助成の適正化及び効率化を図る、東京都私立学校助成審議会の委員に都立大教員が就任	人文社会学部
	「東京ボランティアレガシーネットワーク」を活用した情報発信	ボランティア文化の定着のための取組として、東京2020大会関連ボランティアをはじめとする活動希望者の活躍の場を広げるためのポータルサイト「東京ボランティアレガシーネットワーク」内で、ボランティア募集情報をはじめとした様々な情報提供を実施	管理部
	東京都ライフデザインセミナー	結婚支援事業のひとつであるライフデザイン構築支援の一環として、若年層が結婚を含めたライフデザインについて考える授業を実施	大学教育センター
	TOKYOスポーツ施設サポーターズ事業	都内スポーツ団体等の活動機会を確保するため、都内の大学・企業等が所有するスポーツ施設を活用できる仕組みを構築	管理部
	大学生に向けた特殊詐欺加害防止啓発	大学生が「楽して高収入」「日給5万円以上」などの募集に騙され、闇バイトに応募することのないよう、大学生向けに特殊詐欺加害防止用のリーフレットの作成・配布を実施	東京都立大学
都市整備局	東京都防災都市づくり推進計画検討部会	東京都震災対策条例に規定する防災都市づくりに関する計画の検討に当たり、学識経験者等の専門的意見を反映させるため、防災都市づくり推進計画検討部会に都立大教員が参加	都市環境学部
	避難場所調査検討部会	東京都震災対策条例に基づき知事が避難場所等を指定するに当たり、学識経験者等の専門的意見を反映させるため、部会に都立大教員が参加。部会は、避難場所等及び避難道路の安全性に係る専門的、技術的事項等について検討	都市環境学部
	東京都地域危険度測定調査部会	東京都震災対策条例第12条に規定する地域危険度の測定調査に当たり、学識経験者等による専門の立場から検討を行うため、部会に都立大教員が参加。部会は、地域危険度に係る専門的、技術的事項等について検討	都市環境学部
	都市復興訓練等への講師派遣	「都市復興の理念、目標及び基本方針」や「東京都震災復興マニュアル」等に基づき、都や区市町村職員等を対象とした図上訓練（被災後の都市復興に係る計画の作成や地域住民と協働の復興まちづくり訓練の企画・立案等）を実施。都立大学の教授をはじめとする学識経験者が、訓練内容の企画・検討、訓練時の講演・演習指導・講評	都市環境学部
	東京都建築審査会委員	東京都建築審査会委員に都立大教員が就任	健康福祉学部
	南大沢駅周辺地区まちづくり方針策定等検討委員会	「南大沢駅周辺地区まちづくり方針」等について審議するため設置された「南大沢駅周辺地区まちづくり方針策定等検討委員会」の委員に都立大教員が就任	都市環境学部

局名	事業名	事業概要	教員所属・関連組織
都市整備局	都市の事前復興シンポジウム	首都直下地震等の大規模災害からの都市復興を円滑に進めるため、事前に「復興まちづくり」について考える都民参加型のシンポジウムを実施	都市環境学部
	東京都開発審査会	開発許可処分等に係る審査請求に対する裁決、市街化調整区域における開発許可に関する審議等を行うために設置された開発審査会の委員に都立大教員が就任	都市環境学部
	南大沢スマートシティ協議会	デジタルの方で東京のポテンシャルを引き出す「スマート東京」の実現に向けて設立された「南大沢スマートシティ協議会」の委員に都立大教員が就任	都市環境学部、システムデザイン学部
	盛土のあり方検討会議有識者検討会	宅地造成及び特定盛土等規制法（以下、「盛土規制法」という。）の運用に当たり、東京都の地域特性などを踏まえた必要十分となる制度の構築に向け、専門的な意見を聴取するため設置された「盛土のあり方検討会議有識者検討会」に都立大教員が参加	都市環境学部
住宅政策本部	「エリアリノベーション推進支援事業」事業報告会	エリアリノベーションを企画・調整し、推進しようとするまちづくりプロデューサーを活用する区市町村を財政支援する「エリアリノベーション推進支援事業」の、各地域の事業のフォローアップや意見交換等を行う事業報告会に都立大教員がアドバイザーとして参加し、専門的な知見から助言を実施	都市環境学部
	民間空き家対策東京モデル支援事業補助対象事業者選定委員会委員	民間事業者等が企画提案する空き家対策事業を適切に評価するために設置した補助対象事業者選定委員会に都立大教員が参加し、専門的な知見から評価を実施	都市環境学部
	東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業事業者選定委員会	空き家に係る普及啓発の取組と空き家所有者等からの相談に無料で応じるワンストップ相談業務を一体的に実施する民間事業者を都が補助。応募事業者を適切に評価するために設置した事業者選定委員会に都立大教員が参加し、専門的な知見から評価を実施	都市環境学部
	東京における空き家施策実施方針に係る意見照会	都では、都内全域で空き家対策が着実に展開されるよう、中長期的な視点からの都の空き家対策の考え方や具体的な取組の方針を区市町村や民間事業者に分かりやすく示した「東京における空き家施策実施方針」を策定。策定に際し、都立大教員が意見照会に対応し、専門的な知見から助言を実施	都市環境学部
	都営住宅への学生入居による地域コミュニティ支援事業	東京都と都営住宅への学生入居による地域コミュニティ支援事業に関する協定を結び、学生に対して入居募集案内を周知	経営企画室
環境局	東京グリーン・キャンパス・プログラム	東京都環境局と協定を締結し、次世代の担い手である大学生に保全地域を活用した緑地保全活動に参加する機会を提供することで、緑の保全に対する関心の喚起や行動力の醸成を促進	都市環境学部
	東京都環境審議会	東京都環境基本条例第25条の規定に基づき、都の区域における環境の保全に関して基本的事項を調査審議する東京都環境審議会に都立大教員が参加し、専門的な知見から助言を実施	理学部
	ECO-TOPプログラム（検討会委員）	大学の設けた自然環境保全のためのカリキュラムを、東京都がECO-TOPプログラムとして認定するための検討会に、都立大教員が委員として参加し専門的な知見から助言を実施	都市環境学部
	東京における温暖化とゲリラ豪雨等局地的極端現象の実態解明に関する研究	東京における温暖化実態とゲリラ豪雨等局地的極端現象の発生実態を把握し、温暖化と局地的極端現象との関係を解析することによって、ゲリラ豪雨等局地的極端現象発生メカニズムの解明や予測手法の確立に寄与	都市環境学部
	東京都立大学での講義（都市環境科学特別講義）	東京都から都市環境科学特別講義第1「都市大気環境研究の最前線」の非常勤講師を招聘し、ヒートアイランドに関する講義を実施	都市環境学部
	夏季夜間の暑熱緩和に向けた局地風系の研究（傾斜的研究費学長採択枠で連携研究支援）（上記共同研究の一環として実施）	東京都区部を主な対象とし、陸風の風向風速、発現頻度や交替時刻等に関する長期変化やその要因、そして気温分布への影響を、稠密地上観測と上空観測のデータ解析によって明らかにし、陸風による暑熱緩和の可能性を検討	都市環境学部
	大気環境モニタリングに関する検討会委員	東京都における大気汚染常時監視体制の整備等について専門的な見地から学識経験者として助言	都市環境学部
	東京都立大学プレミアム・カレッジ	東京都の行政職員を講師として招聘し、都立大のプレミアムカレッジ生を対象に3 R施策についての講義を実施	管理部
	東京都産業廃棄物処理の審査に係る専門家会議	産業廃棄物処理施設の設置又は変更の許可に当たり、周辺地域の生活環境の保全について適正な配慮がなされたか否かを判断するための意見を聞く専門家会議に都立大教員が出席し、専門的な知見から助言を実施	都市環境学部
	東京都環境影響評価審議会	環境影響評価及び事後調査に関する事項について専門的な見地から調査審議する東京都環境影響評価審議会に都立大教員が参加	都市環境学部
	都民を対象としたテーマ別環境学習講座	都民が環境問題への理解を深め、環境に配慮した自発的な行動を取れることを目的とした、環境学習講座の講師に、都立大教員が招聘され、講義を実施	都市環境学部
福祉保健局	東京都医学総合研究所との教育研究協力	都立大学の学生を東京都医学総合研究所に派遣するとともに、研究所の研究者を客員教員として受け入れ、大学における講義等を実施していただく等、人材育成及び研究交流を実施	理学部
	東京都医学総合研究所との研究協力	東京都立大学では、2016年にナノ工学・メカノバイオロジー融合医工連携研究センターを立ち上げた。東京都医学総合研究所との連携研究を行い、基礎医学と工学分野とが融合した新しい技術開発を目指す。両研究機関の研究者交流を目的とする協議を行い、最新研究情報を互いに取得し、新たな共同研究体制を構築	医工連携研究センター
	東京都社会福祉審議会民生委員審査専門分科会	民生委員候補者の適否について審査する東京都社会福祉審議会民生委員審査専門分科会に都立大教員が参加	人文社会学部
	東京都糖尿病医療連携協議会	都内全域を視野に、予防から治療までの一貫した糖尿病対策の推進を図り、都民の誰もが身近な地域で症状に応じた適切な治療を受けられる医療連携体制を構築する東京都糖尿病医療連携協議会に都立大教員が参加	健康福祉学部
	東京都社会福祉審議会	社会福祉に関する基本的事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。）に関して調査審議し、知事の諮問に答え、又は関係行政庁に意見を具申する東京都社会福祉審議会に都立大教員が参加	人文社会学部
	東京都障害者介護給付費等不服審査会	障害者総合支援法第98条1項に基づき、都が条例（平成18年条例第55号）により設置する附属機関で、区市町村が行った介護給付費等に係る行政処分に関する不服申立ての審理を行う東京都障害者介護給付費等不服審査会に都立大教員が参加	人文社会学部
	東京都リハビリテーション協議会	東京都及び地域におけるリハビリテーションサービス提供体制のあり方について検討するとともに、リハビリテーションの推進に関する事業を行う東京都リハビリテーション協議会に都立大教員が参加	健康福祉学部
	東京都在宅療養推進会議在宅介護・医療協働推進部会	在宅療養推進会議の下に本部会を設置し、訪問看護推進総合事業の実施方法の検討・評価を行うとともに、中長期的な対策も含め、今後の支援策について検討をする東京都在宅療養推進会議在宅介護・医療協働推進部会に都立大教員が参加	健康福祉学部
	東京都地域医療対策協議会看護人材部会	東京都における看護人材の需給推計等を踏まえ、計画的・安定的な確保をはかるため、看護人材確保対策について検討する東京都地域医療対策協議会看護人材部会に都立大教員が参加	健康福祉学部

局名	事業名	事業概要	教員所属・関連組織
福祉保健局	東京都ナースプラザ運営協議会	東京都ナースプラザの円滑かつ効果的な運営を行うため、東京都ナースプラザの事業計画に係る調整及びその他運営に関することを協議する東京都ナースプラザ運営協議会に都立大教員が参加	健康福祉学部
	東京都食品安全情報評価委員会	食品の安全に関する様々な情報を分析・評価して科学的知見に基づいて評価し、その結果を施策に反映することにより健康への悪影響を未然に防止する東京都食品安全情報評価委員会に都立大教員が参加	法学部
	東京都医学総合研究所との研究協力	東京都医学総合研究所と、将来の感染症対策に資する研究としてそれぞれの強みを活かした連携研究を実施	都市環境学部、理学部、大学教育センター
	東京都ドクターヘリ運航事業	救急患者の救命率等の向上及び救急患者搬送体制の拡充を図る東京都ドクターヘリの運航に協力	総務部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	都立病院職員と学生相互の人材交流、人材育成を図るため、都立病院に臨床実習生を派遣（診療放射線科）	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	理学療法領域の人材育成を図るため、臨床実習生を派遣	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	都立病院職員と学生相互の人材交流、人材育成を図るため、都立病院に臨床実習生を派遣（看護部）	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	認定看護師としての講師派遣及び実習受入れ	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	都立大教員が多摩南部地域病院における院内研修の講師として講義を実施	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	都立大教員が駒込病院における院内研修の講師として講義を実施	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	各都立病院へ大学一年生の現場体験型インターンシップ生を派遣（リハビリテーション科）	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	各都立病院へ大学一年生の現場体験型インターンシップ生を派遣（看護部）	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	都立大教員が墨東病院における院内研修の講師として講義を実施（人材育成アドバンス研修・人材育成ベーシック研修）	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	都立大教員が墨東病院における院内研修の講師として講義を実施（リーダーシップ研修）	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	看護部長、人材マネジメント担当副看護部長、リスクマネージャー、感染管理看護師長、皮膚・排泄ケア認定看護師、看護相談看護師長、人材育成担当科長がそれぞれ看護管理実習の講義を実施	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	都立大教員が大塚病院における院内研修の講師として講義を実施（リーダーシップ育成研修・看護倫理研修）	健康福祉学部
産業労働局	東京都立病院機構との連携による人材育成	都立大教員が臨床研究支援人材育成講座を実施	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携による人材育成	都立大教員が大塚病院における院内研修の講師として講義を実施（看護研究）	健康福祉学部
	東京都立病院機構との連携講座の実施	都立大教員が放射線治療学連携講座、特定講座（放射線治療など）を実施	健康福祉学部
	都立病院等X線精度管理の実施	都立大と都立病院等の各施設が連携して、X線装置の精度管理を実施	健康福祉学部
	東京都立大学での講義（放射線治療技術学実習等）	都立病院の職員を招聘し、都立大にて講義を実施	健康福祉学部
	オープンユニバーシティ特別講座	東京都と連携し、オープンユニバーシティ講座として、臨床研究支援人材育成講座を実施（1月から3月）	経営企画室
	東京都立大学プレミアム・カレッジ（授業科目名：都政課題）	東京都立病院機構で実施するTokyoヘルスケアサポーター養成講座を、カレッジ内の1科目として位置付けて実施	管理部
	東京都地域福祉支援計画推進委員会	地域福祉の推進に係る課題及び区市町村に対する支援策等の検討を行う「東京都地域福祉支援計画推進委員会」に、都立大教員が委員として参加	人文社会学部
	サステナブルスタートアップ調査研究	東京都における自殺者の傾向やこれまでの東京都の自殺対策を踏まえ、更なる効果的な自殺予防施策に結び付ける研究を実施	健康福祉学部
	東京都立大学プレミアム・カレッジ（授業科目名：都政課題）「都における中小企業振興について」	カレッジ生を対象にした都の施策の説明と施設の見学を東京都に依頼	管理部
	5G技術活用型開発等促進事業	東京都立大学が本事業の連携事業者として参画し、ローカル5Gが整備された東京都立大学のキャンパスを、スタートアップの実証フィールドとして使用	管理部
	東京型スマート農業プロジェクト	東京型スマート農業プロジェクトのプラットフォームの会員として都立大教員が参加	総合研究推進機構
	「ウッドシティTOKYOモデル建築賞」審査会委員	大都市東京において木材利用の新たな可能性を開拓する革新的・モデル的な建築物または木質空間を表彰するコンクールの審査委員会の委員に都立大教員が就任	都市環境学部
	労働セミナー	労働法改正の周知など、時事的な課題について、労働相談情報センターと都立大とが共同して全都を対象としてセミナーを開催	管理部
	観光経営人材育成事業	都立大教員が観光関連事業に従事する経営層を対象とした講座を開講するとともに、高度観光専門人材の育成を推進	都市環境学部
	観光マーケティング調査（研究機関と連携したデジタルマーケティング）（令和4年度新規事業）	都の事業立案に活用するため、東京都および東京観光財団と連携して、東京の観光公式サイト「GO TOKYO」のアクセスログや各種統計データを分析	都市環境学部
	Tokyoスイソ推進チーム	水素エネルギーの普及に向け、官民両輪によるムーブメントを醸成すべく、民間企業や都内自治体等と共に発足した「Tokyoスイソ推進チーム」の活動に関する意見交換及び情報共有等を目的とした運営会議に、都立大教員が参加	水素エネルギー社会構築推進研究センター
	地域における再エネシェアリング推進事業	地域の再生可能エネルギーを無駄なく活用するため、再生可能エネルギーの自家消費とともに地域全体でのエネルギーシェアリングを推進する事業への協力を実施	経営企画室
	東京都立大学等と連携した環境学習講座	都内高校生等を対象に、水素エネルギーの有用性等の理解を目的とした環境学習講座を都立大教員が実施	水素エネルギー社会構築推進研究センター

局名	事業名	事業概要	教員所属・関連組織
中央卸売市場	東京都立大学プレミアム・カレッジ(授業科目名：都政課題)「豊洲市場の取組について」	東京都立大学プレミアム・カレッジの授業科目「都政課題」の授業を実施	管理部
建設局	希少動物の保全、研究及び教育に関する基本協定（現場体験型インターンシップ等）	希少動物に関わる共同研究及び生物多様性保全に貢献する人材の育成並びに地球環境保全に関する普及啓発活動についての連携協定（葛西臨海水族園及び井の頭自然文化園において現場体験型インターンシップを受入れ、上野動物園において大学院学生の調査研究を受入れ）	都市環境学部
	河川流域整備に関する研究	中小河川流域の流域対策による浸水被害の軽減効果を検討する。 また、河川流域整備計画や治水水準の変遷に関する整理等を実施	都市環境学部
	メガロポリステクニカルセミナーの実施	教育研究協力の一環として都立大学生向けに実施する「土木技術に関する講座」に土木技術支援・人材育成センターから講師を招聘	都市環境学部
	建設局実務研修	建設局職員を中心とする技術職員向け実務研修に、都立大教員が講師として参加	都市環境学部
	建設局事業紹介展示の実施	東京都立大学の学園祭「みやこ祭」の理系研究発表等の企画「TECHNO SQUARE」に、建設局事業紹介を兼ねて建設局アーカイブ資料を展示（関東大震災～戦前に整備された隅田川の橋の資料を中心に、パネル・映像等）	都市環境学部
	河川構造物のDEF現象を考慮した長期耐久性の検証	DEF現象によるひび割れへの影響評価を行うため、実構造物とプレキャストの配合を元に供試体を作成し、30年間に亘る長期モニタリングを実施	都市環境学部
	事業評価委員会	事業評価委員会の委員として都立大教員が参加	都市環境学部
	東京都立大学プレミアム・カレッジ(授業科目名：都政課題)「水害から都市を守る河川施設」	東京都立大学プレミアム・カレッジの授業科目「都政課題」の授業を実施	管理部
	TMUサステナブル研究推進機構を活用した調査研究	隅田川の沿岸整備による訪問者や周辺居住者への効果に関する定量的分析を実施	都市環境学部
港湾局	東京港における放射性物質の測定	東日本大震災の原子力発電所事故に伴う、東京港の風評被害対策の一環として、国際貿易船のバラスト水として使用される東京港内の海水（第一航路で採取した表層海水）の、放射性物質（放射性ヨウ素及び放射性セシウム）の測定を都立大教員が実施	理学部
	港湾局研修への講師派遣	港湾局研修において、都立大教員が講義を実施	システムデザイン学部
交通局	新たな痴漢対策ポスターの掲出	都営地下鉄等での犯罪・迷惑行為防止に向け、専門的な知見から助言を実施	人文社会学部
水道局	供用年数等を踏まえた配水ネットワークの管路更新計画に関する共同研究	水道管路の耐震継手化及び更新を一層効果的かつ効率的に推進していくため、配水管の供用年数を踏まえた、総合的な管路更新シナリオの最適化手法を提案	都市環境学部
	人口構造やライフスタイル等の変化に着目した生活用水の使用実態に関する研究	これまでの研究で構築した生活用水使用水量に関する基礎となる推計手法に、最新データを含む複数年度のデータ等を加えることで、人口構造やライフスタイル等の経年変化を考慮した推計手法の構築を目的とする研究を実施	都市環境学部
	小河内貯水池の堆砂等における水道水源林の効果に関する共同研究Ⅲ	水道水源林が小河内貯水池に与える土砂流出防止等の機能等を、各種データやこれまでの調査研究成果を活用してモデル化することで、小河内貯水池の保全に果たす役割を検証するとともに、その効果を評価	都市環境学部
	降灰が浄水処理等に与える影響調査に関する意見聴取	降灰による浄水処理等への影響の検討結果について、都立大教員が学識経験者として助言	都市環境学部
	Tokyowater Drinking Station	街中の給水スポット（DS）でマイボトルに水道水を給水して飲む、環境にやさしいライフスタイルを提唱し、日常的な水道水の飲用や水道事業への理解、環境配慮行動の促進を図る事業に都立大が協力	経営企画室
	水運用システムに係る意見の聴取	水運用システムの改修委託を実施するにあたり、最新の知見を反映したシステムとなるよう、水道技術、AI等の最新技術、セキュリティなどの知見を持つ複数の都立大教員が助言	都市環境学部、システムデザイン学部
下水道局	東京都立大学プレミアム・カレッジ(授業科目名：都政課題)「下水道事業の取組」	東京都立大学プレミアム・カレッジの授業科目「都政課題」の授業を実施	管理部
	下水道幹線管路内用調査ロボットの開発に向けた調査	下水道幹線管路内の無人調査用ロボットを開発する研究に向けた調査を実施	システムデザイン学部
	低温余剰廃熱を有効活用する技術に関する開発に向けた調査	下水汚泥焼却炉の低温余剰廃熱を有効活用する技術に関する開発に向けた調査を実施	システムデザイン学部
教育庁	東京都立大学 都立高校生のための先端研究フォーラム	都立高校の生徒を対象として、都立大教員等による、最先端の研究に関わる講演を実施することで、生徒の大学進学への目的を明確にするとともに、大学進学後の自身の在り方を意識させることに寄与	管理部
	東京都立大学 大学と連携したIT人材育成事業	都立大において、最先端の科学技術に関する講義や研究を体験することにより、科学技術に対する生徒の興味・関心を高めるとともに、研究室等を見学し、研究内容を体験することにより、将来の進路に向けての動機付けとすることに寄与	システムデザイン学部
	TEPRO Supporter Bank（人材バンク）への登録支援	公益財団法人東京学校支援機構が運営する、学校・教育委員会とサポーターを相互に紹介するマッチングサービスの開始にあたり、東京都立大学の学内で、事業の周知、窓口の案内を実施	管理部
	東京都立八王子西特別支援学校校外専門員	都立大教員が外部専門員として、都立八王子西特別支援学校の教員に対して、指導及び助言、指導計画作成等に関する相談等を実施	健康福祉学部
	東京都立しいの木特別支援学校学校運営連絡協議会協議委員兼評価委員	都立しいの木特別支援学校の学校運営への助言、課題や改善点などに関する意見・提言を実施	管理部
	高校生探求ゼミナール	高い専門性と深い研究経験を持つ都立大学教員の指導のもと、各分野のテーマについて生徒自らが課題を設定し、調査研究・発表・討論を通じて、情報を収集し整理する能力や、論理的かつ建設的に議論する能力、プレゼンテーション能力を向上させることに寄与	管理部
東京消防庁	火災予防審議会委員	火災予防審議会委員に都立大教員（名誉教授）が就任	都市環境学部
	総合防災教育に活用できるVR映像コンテンツの制作委託に関わる企画提案審査会委員及びコンテンツ制作の監修	総合防災教育に活用できるVR映像コンテンツの制作委託に関わる企画提案審査会委員に都立大教員が就任	都市環境学部（名誉教授）
その他 20件			

土地・建物

◆**南大沢キャンパス**（〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1）
土地面積 428,041.26㎡

区分	延床面積（㎡）
本部棟、人文社会学部、法学部、経済経営学部（本部棟、3・4・5号館、91年館 等）	29,148.63
理学部、都市環境学部、その他（8・9・11・12号館、プロジェクト研究棟、フロンティア研究棟）	59,814.06
理系実験棟（10号館、カフェテリア等）	10,565.76
学生サポートセンター、その他（1・2・6・7号館、講堂、AV棟 等）	26,490.49
学生ホール、その他（学生ホール、図書館、情報処理施設、牧野標本館、国際交流会館 等）	26,084.91
体育館等（体育館、学生寮 等）	14,812.47
合 計	166,916.32

◆**日野キャンパス**（〒191-0065 東京都日野市旭が丘6-6）
土地面積 62,439.61㎡

区分	延床面積（㎡）
1号館（RC 2階）	4,036.85
2号館（SRC 9階）	15,693.19
3号館（RC 2階）	1,576.95
4・5号館（SRC 4階）	8,010.64
6号館（RC 4階）	10,044.66
体育館（RC・一部S 一部2階）	1,794.77
大学会館（RC・一部S 3階）	2,171.29
その他	439.61
合 計	43,767.96

◆**荒川キャンパス**（〒116-8551 東京都荒川区東尾久7-2-10）
土地面積 34,999.97㎡（テニスコート 1,501.00㎡含む）

区分	延床面積（㎡）
校舎	18,805.61
管理棟及び厚生棟	3,115.79
図書館棟	3,673.49
体育館	1,677.66
講堂	875.62
付帯施設	1,487.10
合 計	29,635.27

◆**晴海キャンパス**（〒104-0053 東京都中央区晴海1-2-2）
土地面積 1,687.30㎡

区分	延床面積（㎡）
法科大学院（都立晴海総合高校との合築）	9,869.02

◆**飯田橋キャンパス**（〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-5-1 東京区政会館3階）

区分	延床面積（㎡）
オープンユニバーシティ（東京区政会館3階）	873.83

◆**丸の内サテライトキャンパス**（〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビル18階）

区分	延床面積（㎡）
経営学研究科（丸の内永楽ビル18階）	1,394.64

◆**小笠原研究施設**（〒100-2101 東京都小笠原村父島宮之浜道1-3）
土地面積 771.45㎡

区分	延床面積（㎡）
小笠原研究施設	546.73

キャンパスマップ

南大沢キャンパス

●人文社会学部 ●法学部 ●経済経営学部 ●理学部 ●都市環境学部 ●システムデザイン学部（主に1・2年次） ●健康福祉学部（1年次）
●人文科学研究科 ●法学政治学研究科 ●経営学研究科 ●理学研究科 ●都市環境科学研究科 ●システムデザイン研究科（電子情報システム工学域・機械システム工学域の一部）
●人間健康科学研究科（ヘルスプロモーションサイエンス学域） ●東京都立大学プレミアム・カレッジ

- 1 1号館 教室棟
東京都立大学管理部（教務課・学生課）
- 2 講堂
- 3 2号館 都市環境学部 都市政策科学科、東京都立大学プレミアム・カレッジ事務局
- 4 91年館 学芸員養成課程展示室
- 5 3号館 経済経営学部
- 6 4号館 法学部
- 7 5号館 人文社会学部
- 8 6号館 教室棟
- 9 本部棟 総務部、東京都立大学管理部（アドミッション・センター（入試課））
- 10 7号館 東京都立大学管理部（キャリア支援課、健康支援センター（学生相談室・保健室））
- 11 インフォメーションギャラリー
- 12 AV棟
- 13 生協購買書籍部
- 14 学生ホール

- 15 生協食堂
- 16 図書館本館 ダイバーシティ推進室
- 17 情報処理施設
- 18 牧野標本館
- 19 牧野標本館 別館 TMUギャラリー
- 20 国際交流会館
- 21 RI研究施設
- 22 飼育棟
- 23 8号館 理学部／都市環境学部
- 24 9号館 理学部／都市環境学部／システムデザイン学部（電子情報システム・機械システム）
- 25 11号館 教室棟
- 26 12号館 教室棟
- 27 フロンティア研究棟
- 28 10号館 実験棟
- 29 環境保全施設
- 30 総合飼育実験棟

- 31 栄養・食品科学／生体機械工学研究棟
- 32 カフェテリア館
- 33 温室・実験圃場
- 34 13号館
- 35 プロジェクト研究棟
- 36 多目的運動場
- 37 学生寮
- 38 陸上競技場
- 39 屋内温水プール
- 40 体育館
- 41 サークル棟
- 42 テニスコート
- 43 球技場
- 44 和・洋弓場
- 45 野球場



2 講堂前



11 インフォメーションギャラリー前 大学広場



16 図書館本館



25 11号館 教室棟前



27 フロンティア研究棟



日野キャンパス

●システムデザイン学部（主に3・4年次）
●システムデザイン研究科

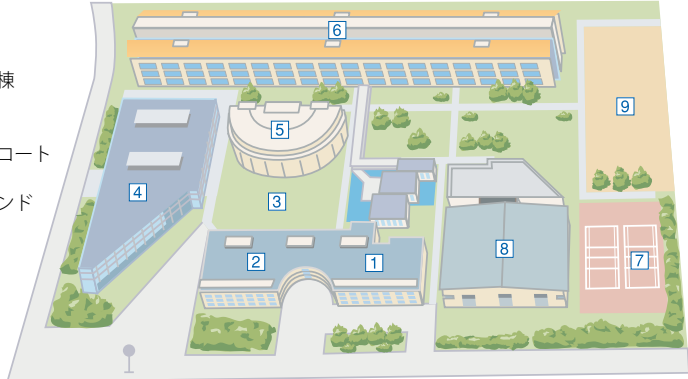
- 1 1号館
- 2 2号館
- 3 3号館
- 4 4号館
- 5 5号館
- 6 6号館
- 7 大会館
- 8 体育館
- 9 フットサル・テニス兼用コート



荒川キャンパス

●健康福祉学部（2～4年次）
●助産学専攻科
●人間健康科学研究科（ヘルスプロモーションサイエンス学域を除く）

- 1 厚生棟
- 2 管理棟
- 3 中庭
- 4 図書館棟
- 5 講堂
- 6 校舎棟
- 7 テニスコート
- 8 体育館
- 9 グラウンド



都立大荒川キャンパス前

■ 本学の使命

東京都立産業技術大学院大学は、2006年4月に開学し、その使命は1番目に首都東京の産業技術発展を担う高度専門職人材の養成、2番目に現場に即した問題解決型研究開発の推進、3番目に都内の隅々までの知の還流による社会貢献があります。

■ 社会人リカレント教育の推進

社会人のリカレント・リスキリング教育のニーズが高いため本学の入学生の80%強が社会人であり、その属性は大手企業やスタートアップを目指す方々など多様性に富んでいます。また、社会人が学びやすいDX教育システム、履修制度（AIIT単位バンク制度、長期履修制度等）、10月入学、ハイフレックス型授業等を提供しています。

本学は、産業技術専攻内に、起業・創業・事業承継などを通して新しい産業を創り出す人材を養成する事業設計工学コース、情報システムの開発の上流工程で活躍できる各種IT高度専門技術者を養成する情報アーキテクチャコース、感性と機能の統合デザイナーとしてイノベーションをもたらす人材を養成する創造技術コースの3つのコースを設け、それぞれ事業設計工学修士（専門職）、情報システム学修士（専門職）、創造技術修士（専門職）の学位を授与するカリキュラムを提供しています。

■ 問題解決型研究の推進

本学には、IT、サービス科学、AI、技術経営、医療福祉情報、社会科学など多様な分野に属する複数の研究所があり、いずれも、社会・都市問題または価値創造に関して現場に即した問題解決型の研究開発を推進しており、国内外での研究発表による知の普及活動のみならず、社会実装の活動も進めています。

■ シニアの起業・創業支援の教育

「次世代成長産業分野での事業開発・事業改革のための高度人材養成プログラム」（文部科学省事業）の成果を生かして、2018年度から東京都の支援を得て「AIITシニアスタートアッププログラム（2022年度から「東京テックイノベーションプログラム」へリニューアル）」を実施しています。本プログラムは、地域にとらわれることなく、ITやデザインエンジニアリングを活用し、生産性・付加価値を高めるための事業を起業・開発できる

■ 設置目的

東京都立産業技術大学院大学は、専門的知識と体系化された技術ノウハウを活用して、新たな価値を創造し、産業の活性化に資する意欲と能力を持つ高度専門技術者の育成を目的としています。



東京都立産業技術大学院大学
学長 橋本 洋志

シニア人材を養成することを目的としています。

■ 大学のDX化の拠点

2021年3月11日に、本学が申請した取組『技能教育高度化のための共創的学習プラットフォームの構築』が、文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」の取組②「学びの質の向上」に公立大学唯一の実施機関として採択されました。

本取組の目的は、技能教育高度化のための共創的学習プラットフォームの構築を図ることで、大学院教育のDX推進を行い、エンジニアリング、プロダクトデザイン、および産業技術分野などで活躍する人材を育成する教育を中心に、我が国におけるDX化教育およびDX化リスキリングの拠点となることを目指します。

■ グローバル活動

ASEAN10か国の大学と日本、中国、韓国、インドの大学からなるAsia Professional Education Network（APEN）の幹事校としてグローバル人材の養成について活動しています。

2022年度にはAPENワークショップと理事会をタクロバン（フィリピン）で実施し、アジアにおける教育研究の連携を推進することとしました。

■ トピックス

■ AIIT型リスキルプログラム

本学が進めてきた社会人リカレント教育とDX教育システムの知見を効果的に融合した「AIIT型リスキルプログラム」を提供しています。本プログラムでは、製造業・サービス産業・環境産業等の就業者のための学びの場として、DX時代に相応しい価値創造力を獲得するためのスキルの修得を目指します。

本年度からは時間の余裕がない社会人でも受講できるように、短期間で効果的に修得できるプログラムにリニューアルします。



■ 東京テックイノベーションプログラム

起業・創業を支援する教育プログラムとして2018年度から開講しているAIITシニアスタートアッププログラムを、2022年度に「東京テックイノベーションプログラム」へリニューアルしました。シニア世代にふさわしい起業の在り方やその方法を、講義や演習を通じて学ぶことができるプログラムで、2023年度は10月から開講する予定です。

本プログラムでは東京都、産業界等の協力を得てイノベーションを起こすビジネスマインドを講義、現地実習、演習、グループワーク、アクティブラーニング等により、具体的な手法を短期間で修得できる、大学院教育（修士課程）レベルでの学び直し（リスキリング）を推進します。



■ APEN理事会及び総会のハイブリッド開催

2022年11月22日と23日の両日に、アジア高度専門職人材育成ネットワーク（APEN）の第12回理事会及び総会が、現地フィリピンでの対面形式とWEB会議システムを併用したハイブリット形式にて開催されました。理事会では、教育連携に関する議論や、各理事の進捗報告やアウトリーチ活動について話し合われました。総会では、各国からの出席者がテーマに沿って発表・討論を行いました。



■ 写真で見る産技大の取組

■ PBL成果発表会

PBLの最終的な研究成果発表会として学生によるプレゼンテーション等をオンラインで実施しています。2022年度は、一部発表をYouTubeによる同時配信として、学外を含めた一般に広く公開しました。



■ AIITフォーラムの実施

学内外の方が自由に参加できる公開講座として「AIITフォーラム」を開催しています。ここでは、本学の専門分野である「ICT分野」、「ものづくり・デザイン分野」、「起業・創業・企業新事業・事業承継分野」における最新のトピックス等を取り上げ、本学教員だけでなく、企業でご活躍の方や専門家を講師としてお招きし、開けた学びの場を提供しています。

2022年度は、YouTubeによるオンデマンド配信で計5回実施し、多くの方々に参加いただきました。また、初の試みとして、本学教員を講師とした講演と、外部専門家2名を招いたパネルディスカッションに、本学学生（3名）を加えた質疑応答を行う形式での開催も実施し、好評を得ました。



■ 第34回運営諮問会議のハイブリット開催

本学では、産業界のニーズを把握し、教育内容に反映させること、また産業界と連携し効果的な教育研究を実践するために、本学が人材育成を行う産業分野の専門家、企業の経営者等の学外委員を中心メンバーとする運営諮問会議を設置しています。2023年3月15日には、3年ぶりの対面開催を含むハイブリット形式にて第34回運営諮問会議が開催され、今年度の諮問「リカレント教育推進に向けた出口の質保証と、修了後も学び続けることができる体制づくりについて」に対する答申が、運営諮問会議委員長である日本アイ・ビー・エム株式会社の橋本名誉相談役から本学学長へ手渡されました。



産業技術研究科 産業技術専攻 事業設計工学コース

事業設計工学コースでは、「産業技術分野のアントレプレナー、経営を科学できる産業技術リーダー、新事業の成功確度を担保できる経営者、飛躍的事業承継人材、事業確度を高める価値創造できる事業イノベーター」であり、起業・創業・事業承継などを通して新しい産業を創り出す高度専門職業人である「事業イノベーター」を育成します。1年次は、どのように価値あるビジネスをつくりだすかについて、基本的な考え方と関連する方法論を中心に科目を配置しています。2年次は、この分野の業務遂行能力（コンピテンシー）の獲得を目的としてPBL（Project Based Learning）型科目である事業設計工学特別演習1 および同演習2を配置しています。経験する環境を与え、修得した知識を適切に使いこなせるようになること、及び業務遂行能力を養成する場を提供します。

産業技術研究科 産業技術専攻 情報アーキテクチャコース

情報アーキテクチャコースでは各種の情報システム開発のためのIT高度専門職技術者である「情報システムアーキテクト」を育成します。当コースでは、プログラミングからマネジメントまで、IT関連領域の知識体系を広範に網羅する講義・演習型科目を開講しています。当コースの学生は自らの経験及び今後のキャリアプラン等から設計した自分だけのカリキュラムにしたがって1年次に「情報システムアーキテクトに必要とされる知識・スキル」を修得します。2年次のPBL(Project Based Learning) 型科目では、実際の業務を想定したプロジェクトを当コース独自のPBL教育メソッドにしたがって実行することで、1年次で学んだ知識・スキルの活用経験を蓄積すると同時に、「情報システムアーキテクトに必要とされる業務遂行能力（コンピテンシー）」を修得することで、各種の対象領域で活躍できる「情報システムアーキテクト」を目指します。

産業技術研究科 産業技術専攻 創造技術コース

創造技術コースでは感性と機能の統合デザイナーとしてイノベーションをもたらす「ものづくりアーキテクト」を育成します。1年次のカリキュラムは業務遂行に必要な基本知識を修得する創造技術基礎科目群、選択必修科目群、産業技術研究科科目群及びヘルスケア・デザイン科目群、機能創成を実現するプロダクト・イノベーション科目群、感性創成を実現するインダストリアル・デザイン科目群、産業に役立つ人口知能や組込み技術などを学ぶデジタル技術科目群から構成されています。2年次のカリキュラムではPBL（Project Based Learning）型科目を中心として、「プロダクト・イノベーション分野ならびにデジタル技術分野」と「インダストリアル・デザイン分野」のそれぞれについて、分野横断的に連携した教育を実施し、それぞれの分野に軸足を置きながら、「総合的なものづくり」を実践できる「ものづくりアーキテクト」を育成します。

オープンインスティテュート

大学院の教育研究成果を広く社会に還元すると共に、地域社会と産業界の発展のために実践的な活動を遂行する組織として、オープンインスティテュート（OPI：Open Institute）を設置しています。

OPIでは、一般の方々を対象とした公開講座のほか、企業の経営層・技術者や学生を対象とした実践的な専門講座、セミナー、フォーラム、研究会等を開催しています。また、近隣自治体との連携事業や自治体職員向け研修、産学公連携を希望する企業との受託・共同研究や技術協力も実施しています。

附属図書館

授業に即した専門的な資料に加え、実務に役立つビジネス関係の図書も豊富に揃えています。専用端末では、電子ジャーナルの閲覧も可能です。

〔蔵書（製本雑誌を含む）〕

和書	洋書	合計
20,945	6,548	27,493

※2023年3月31日現在

（2023年5月1日現在）

■現員及び定員

(1) 現員総数

大学院
246(57)

※（ ）内は女性で内数

(2) 内訳

区 分	専門職学位課程				
	定 員		現 員		
	入学	収容	1 年	2 年	合計
産業技術専攻	100	200	119(24)	127(33)	246(57)

※（ ）内は女性で内数

■科目等履修生等の状況

科目等履修生	研究生	その他	合 計
70	0	0	70

※その他は特別科目等履修生

■外国人留学生

(1) 留学生

大学院
2

(2) 国・地域別留学生数

国・地域	国費	私費	合計
中 国	0	2	2
合 計	0	2	2

（2023年度入試結果）

（単位：人）

区 分	募集人員	志願者数	入学者数
事業設計工学コース	100	31	22
情報アーキテクチャコース		118	46
創造技術コース		55	41

※2022年10月入学者および2023年4月入学者の合計

※入学者数には、第2志望合格を含む。

（2023年5月1日現在）

（単位：人）

区 分	修了者総数		現職	就職・転職	就職希望	その他	不明
事業設計工学コース	新卒者	0	0	0	0	0	0
	有職者	16	11	5	0	0	0
	既卒者	3	0	2	0	1	0
	合 計	19	11	7	0	1	0
情報アーキテクチャコース	新卒者	2	0	2	0	0	0
	有職者	33	26	7	0	0	0
	既卒者	3	0	2	0	1	0
	合 計	38	26	11	0	1	0
創造技術コース	新卒者	5	0	4	0	1	0
	有職者	29	23	5	0	1	0
	既卒者	1	0	1	0	0	0
	合 計	35	23	10	0	2	0

研 究

2023年度科学研究費助成事業採択状況（2023年4月内定時点）

(単位：件、千円)

研究種目		継続	件数			合計	補助金		合計
			申請数	採択数	採択率（％）		直接経費	間接経費	
新学術領域研究		0	0	0	—	0	0	0	0
学術変革領域研究	A	0	0	0	—	0	0	0	0
	B	0	0	0	—	0	0	0	0
基盤研究	S	0	0	0	—	0	0	0	0
	A	0	0	0	—	0	0	0	0
	B	1	3	0	0.0	1	4,300	1,290	5,590
	C	2	11	1	9.1	3	2,600	780	3,380
挑戦的研究 ^{※1}	開拓	0	2	—	—	0	—	—	—
	萌芽	0	1	—	—	0	—	—	—
若手研究		2	3	0	0.0	2	1,700	510	2,210
研究活動スタート支援 ^{※1}		0	0	—	—	0	0	0	0
特別推進研究		0	0	0	—	0	0	0	0
研究成果公開促進費		0	0	0	—	0	0	0	0
合 計 ^{※2}		5	17	1	5.9	6	8,600	2,580	11,180

※1 審査中のため、採択数の記載なし。
※2 申請数の合計からは、審査中の挑戦的研究（開拓・萌芽）・研究活動スタート支援を除く。

外部資金受入状況（2022年度）

(単位：件、千円)

区分	件数	総額
共同研究	2	533
受託研究	2	4,000
提案公募型研究	4	13,377
特定研究寄附金	2	1,300
合 計	10	19,210

間接経費（2022年度）

(単位：千円)

区分	金額
科学研究費助成事業	3,663
提案公募型研究	2,730
その他	0
合 計	6,393

※分担金含む

客員研究員受入人数（2023年5月1日現在）

人数	30
----	----

東京都との連携実績

(2022年度実績)

局名	事業名	事業概要	教員所属・関連組織
子供政策連携室	こどもスマイルムーブメント	社会のあらゆる主体との連携の輪を広げ、官民一体となって「子供の笑顔があふれる社会」「安心して子供を産み育てられる社会」を目指す取組として、「こどもスマイルムーブメント」を戦略的に展開。この取組を推進していくため、令和5年度こどもスマイルムーブメント事務局等運営業務委託外1件の技術審査委員会に係る技術審査委員に産技大教員が就任	産業技術専攻
	事故情報データベース構築事業	子供の事故情報を集約し、一元管理するデータベース構築の要件定義支援を委託する事業者選定のための技術審査委員会委員に産技大教員が就任	産業技術専攻
	子供・子育てメンター	子供や子育て世帯の不安や悩みに対し、SNSで相談できる「バーチャルな居場所」づくり等を推進するため、子供・子育て家庭の孤立孤独を予防、解消するための相談システムに係る要件定義支援委託の技術審査委員会に係る技術審査委員に産技大教員が就任	産業技術専攻
総務局	東京リカレントプロジェクト	東京都と都立大学・産技大等が連携し、社会人・高齢者の学び直しやキャリアアップ・キャリアチェンジにつながる教育コンテンツ等を掲載したポータルサイト「東京リカレントナビ」を構築。同時に、学び直しにつながる啓発動画（ミニッツ動画）を製作し、配信	産業技術専攻
	東京都地域防災計画のIoT化による防災力向上	地域防災計画や各種関連計画を効率的に修正する仕組みを構築するとともに、地域防災計画内の情報を様々な視点から検索・抽出できるようインターネット上に公開する研究を実施	産業技術専攻
デジタルサービス局	東京デジタルサービス会議セキュリティワーキンググループ	東京デジタルサービス会議セキュリティワーキンググループにおいて、デジタルサービス開発プロセスにおけるセキュリティガイドラインを策定・改正するうえでの専門家として、産技大教員が助言を実施	産業技術専攻
	サイバーセキュリティ技術支援委託技術審査委員会	サイバーセキュリティ技術支援委託において、受託者を選定する技術審査委員会特別委員（学識経験者）に産技大教員が就任	産業技術専攻
	第二期都区市町村セキュリティクラウド運営等支援委託技術審査委員会	第二期都区市町村セキュリティクラウド運営等支援委託において、受託者を選定する技術審査委員会特別委員（学識経験者）に産技大教員が就任	産業技術専攻
	システム評価支援業務委託に係る技術審査委員会	システム評価支援業務委託において、受託者を選定する技術審査委員会特別委員（学識経験者）に産技大教員が就任	産業技術専攻
産業労働局	東京都ベンチャー技術大賞	中小企業の製品・技術、サービスの開発を促進するため、コンペティションを実施し、革新的で将来性のある製品・技術、サービスに対し、開発・販売等奨励金を交付する審査会の委員に産技大教員が就任	産業技術専攻

土地・建物

品川シーサイドキャンパス（〒140-0011 東京都品川区東大井1-10-40）

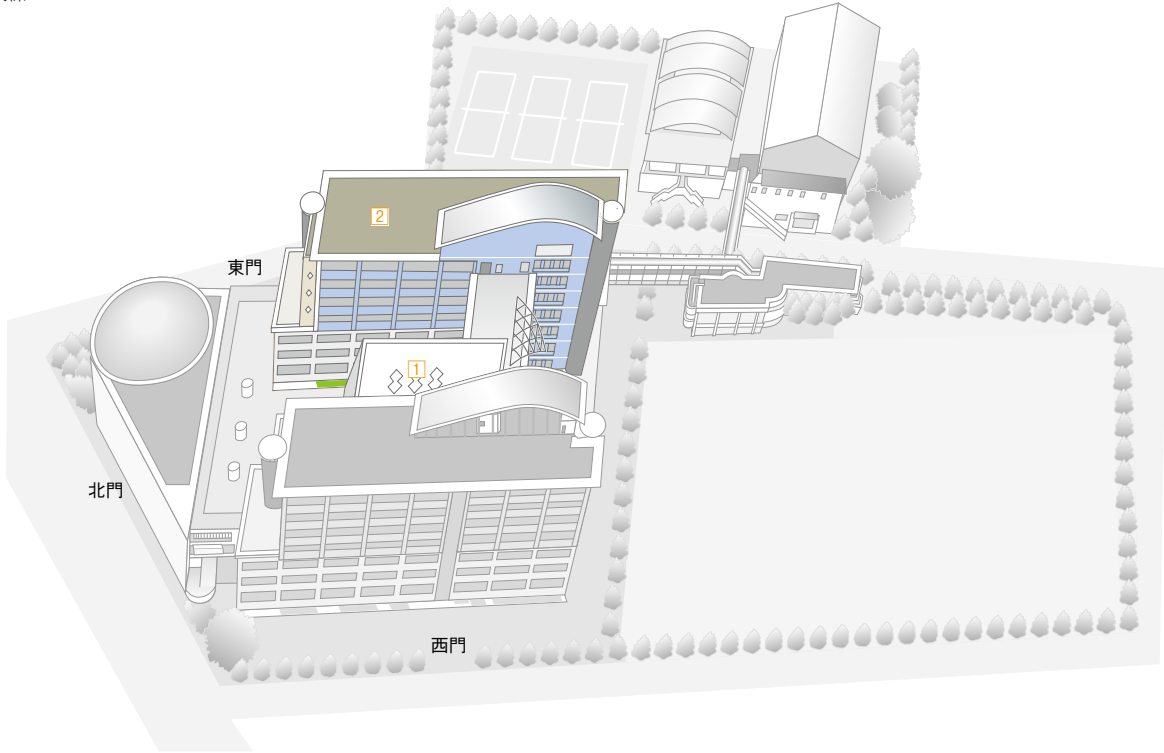
土地面積37,134.15㎡（高専品川キャンパス共用）

区 分	延床面積（㎡）
東京都立産業技術大学院大学（高専品川キャンパス共用）	4,625.88

キャンパスマップ

品川シーサイドキャンパス

- ① 中央棟
- ② 東棟



高専とは

1950年代半ばから始まった我が国の目覚ましい経済成長を支え、科学・技術の更なる進歩に対応できる技術者養成への産業界からの強い要請にこたえて、1962年に12の国立高専とともに、公立高専として東京都立工業高等専門学校と東京都立航空工業高等専門学校が設立されました。高等専門学校制度は2022年に60周年を迎え、現在では国立51校、公立3校、私立4校の、併せて58校が設置されています。高等専門学校の本科卒業生は準学士と称することができ、更に専攻科2年を修了することで大学改革支援・学位授与機構の審査により学士（工学）の学位を取得できます。

産技高専の技術者教育

東京都立産業技術高等専門学校は、科学技術の高度化や複合化に応えるため、先に述べた1962年に設立された2つの都立の高等専門学校を2006年に発展的に統合し、8つの特徴的な教育コースにより、専門性の高い実践的な技術者を育成することを目指して新設されました。一方で、科学技術が急速に発展する中、産業の高度化やボーダーレス化が進む産業界からは、より高度な専門知識と技術・技能を兼ね備え、国際的に活躍できる中核技術者が求められています。こうした状況を踏まえ、本校は東京において一貫したものづくり教育を担う高等教育機関として、都民や産業界のニーズに的確に応える技術者を育成するため、多様な取組みを行っています。

新たなものづくりを牽引する技術者の育成

全校的な取組として、国際的に通用する工学教育プログラムの継続的な改善による質の保証が挙げられます。また、本校から巣立つ学生たちが臆することなく世界で活躍する第一歩として、様々な国際交流事業、海外体験プログラムを提供しています。

コースの特徴を活かした取組として、2016年度には産業界からの要望が高い二つの実践的技術者育成プログラムをスタートさせました。一つは品川キャンパスの電子情報工学コース内に開設した情報セキュリティ技術者



東京都立産業技術高等専門学校
校長 吉澤 昌純

育成プログラムであり、もう一つは荒川キャンパスの航空宇宙工学コース内に開設した航空技術者育成プログラムです。プログラム修了生はそれぞれ数十人を数え、既に日本を代表する情報セキュリティ企業ならびに航空関連企業において活躍し始めています。更に、2021年度には品川キャンパスにコンピュータやAI技術を積極的に活用したデジタルものづくりを学ぶAIスマート工学コースと、次世代の情報産業基盤を支える人材を育成する情報システム工学コースを設置し、産業界からの要望に応える取組みを加速させています。

この他にも、品川キャンパスでは総合工場での実験実習にデジタル技術を導入し、世代間の技能伝承を可能にするDX化に取り組んでいます。また荒川キャンパスでは、IoTとAI技術の社会実装を学ぶコース横断型の未来工学教育プログラム、医療現場における課題発見・解決型の医工連携共同研究プログラム、医用機器分野の技術者向けリカレント教育を行う医工連携ビジネスプログラムという3つのプログラムからなる医工連携 教育・研究プロジェクトをスタートしています。

本校はこうした取組みを着実に進め、都民や産業界のニーズに的確に応えた実践的な中核技術者を育成することにより、新たなものづくりを牽引する技術者を育成し、社会に貢献しています。

副校長紹介



柴崎 年彦 副校長
兼図書館長
事務分担：教育改革に関すること、国際化に関すること、広報に関すること
任期：2022年4月1日～2024年3月31日
専門・研究分野：電磁界理論、マイクロ波・ミリ波回路

設置目的

東京都立産業技術高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とし、首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命としています。

ものづくり工学科（本科）

ものづくり工学科の教育課程の年限は5年で、1年次はものづくり工学の基礎全般を習得するためにコース共通混成クラスで学び、2年次より8つの教育コースに分かれます。本科を卒業すると、準学士の称号が授与されます。

創造工学専攻（専攻科）

本科5年間の教育を終えた後、専攻科ではさらに2年間の高度な専門知識及び技術を学ぶことができます。専攻科は機械工学プログラム、電気電子教育プログラム、情報工学プログラム、創造システム工学プログラムの4プログラムに分かれており、いずれも本科4、5年次からの継続教育プログラムとして2021年にJABEE（一般社団法人日本技術者教育認定機構）の認定を受けています。また、本校の専攻科は大学改革支援・学位授与機構の特例適用専攻科の認定も受けており、修了時には同機構への学位審査一括申請により学士（工学）の学位が取得できます。

トピックス

●全国高専デザコン2022 AMデザイン部門で優秀賞を受賞！

2022年12月10日・11日、「第19回 全国高等専門学校デザインコンペティション2022 in有明」が、福岡県大牟田市の大牟田文化会館で開催され、品川キャンパスの高専デザコン研究部から構造デザイン部門に生産システム工学コース5年生を中心とする2チーム、AM（Additive Manufacturing）デザイン部門に生産システム工学コース4年生のチーム、プレデザコン部門創造デザインフィールドにAIスマート工学コース2年生1名が参加いたしました。

AMデザイン部門は、3Dプリンターの特性を活かして新しいアイデアを提案するコンペティションで、本校は過去に最優秀賞（経済産業大臣賞）、優秀賞を受賞しています。今大会では「ホジ保持ホジー」と題して、机の上などで思わずカップを倒してこぼしてしまう事を防ぐアイデアで挑戦しました。プレゼンテーションでは、審査員へのアピールもしっかりと行うことができ、見事、優秀賞を受賞しました。

また、構造デザイン部門でも過去最高順位の成績を収め、昨年度、最優秀賞を受賞したプレデザコン部門でも、完成度の高い作品を仕上げる事ができました。



●アイデア対決・全国高専ロボットコンテスト2022関東甲信越地区大会において特別賞を受賞！

2022年10月16日、3年ぶりの対戦型競技となる「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2022関東甲信越地区大会」が、栃木県立県南体育館で開催されました。競技課題は「ミラクル☆フライ～空へ舞いあがれ！～」。ロボットが自作の紙飛行機を飛ばして様々なオブジェクトに乗せて点数を競いました。

荒川キャンパスからはAチーム「全てはいずれ黒に」、Bチーム「蒼穹飛」の2チームが出場し、Bチームがマブチモータ特別賞を受賞しました。



●第29回全国高等専門学校将棋大会個人戦で優勝！

2022年8月24日～26日、「第29回全国高等専門学校将棋大会」が北九州高専主管のもと、北九州市内で開催され、情報通信工学コース5年の琴寄充人さんが昨年度のベスト16からさらに勝ち進み、128名の参加者の中、見事個人戦で優勝を果たしました。



●東京都職業能力開発協会「技能検定成績優秀者表彰制度」において成績優秀者として東京都職業能力開発協会長賞を受賞！

東京都職業能力開発協会が実施する「令和4年度前期技能検定 3級 普通旋盤作業」において、機械システム工学コース3年の長嶋奏大さんが優秀な成績で合格し、技能検定成績優秀者として東京都職業能力開発協会長賞を受賞しました。



写真で見る高専の取組

■地域貢献・地域交流

本校の教育資源や設備を活用したオープンカレッジ（OPC）講座、理科・技術教育サポーター事業等を通じて、近隣地域の方々との交流を図っています。また、25歳以下の生徒・学生向けの勉強会や社会人向けのスキルアップ講座、公立中学校教員向け情報セキュリティ研修など、情報セキュリティ教育に関する数多くの学びの機会を創出し、受講された方々から高い評価を得ています。



■運営協力者会議

2010年10月、本校の諸活動について、学校外から広く意見を徴収し、産業界のニーズに合っているかを定期的に検証するとともに、学校運営に活かしていくため、運営協力者会議を設置しました。この会議の役割は、校長から提起する問題に対する提言と本校の諸活動（教育・研究・産学連携・地域貢献・校務運営等）に対する評価です。会議の構成員は、企業の経営者や管理職、行政関係者、教育関係の有識者の10名程度としています。



■学生の課外活動

高等専門学校には、高専独自の体育大会のほか、高専ロボコン、鳥人間コンテスト、ロボカップジュニア、プログラミングコンテストなどの技術系大会があり、学生は活発に参加しています。高等学校の体育大会にも参加しています。

■附属図書館

蔵書数 (単位：冊)

区分	和書	洋書	合 計
高専品川キャンパス	72,093	4,100	76,193
高専荒川キャンパス	64,492	5,737	70,229
合 計	136,585	9,837	146,422

※2023年5月1日現在

沿 革

	1930年代	1940年代	1950年代	1960～1970年代	1980年以降
都立工業高等専門学校	開校 東京府立電機工業学校 (1935年)	校名変更 東京都立電機工業学校 (1943年)	開校 東京都立飲洲新制高等学校 (1948年)	校名変更 東京都立大学附属工業高等学校 (1950年)	校名変更 東京都立工業短期大学附属工業高等学校 (1957年)
				開校 東京都立工業電気工学科 高等専門学校 1学級増 (1962年)	開校 東京都立工業電気工学科 電子情報工学科 各1学級 (1973年)
					新学科開設 生産システム工学科、 電子情報工学科 各1学級 (1996年)
					閉校 2010年3月
					開校 東京都立産業技術高等専門学校 (ものづくり工学科8コース・専攻科1専攻4コース) (2006年)
					移管 公立大学法人首都大学東京 (2008年～2019年)
					新設 東京都立大学法人 (2020年～)
					専攻科：産技大 接続コース (2009年) ※2014年3月まで
都立航空工業高等専門学校	開校 東京府立航空工業学校 (1938年)	校名変更 東京都立航空工業学校 (1943年)	開校 東京都立城北工業高等学校 (1948年)	校名変更 東京都立航空工業高等学校 (1955年)	開校 東京都立航空工業高等専門学校 (1962年)
					学科改組 航空・機械・電子工学科 (1989年)
					閉校 2010年3月

学生の状況

(2023年5月1日現在)

■現員及び定員

(1) 現員総数 (単位：人)

本科	専攻科	合計
1,607 (214)	79 (10)	1,686 (224)

※（ ）内は女性で内数

(2) 内訳

(単位：人)

本科 (ものづくり工学科)	定員		学 年					
	入学	収容	1年	2年	3年	4年	5年	合計
品川キャンパス	160	800	167 (22)	174 (23)	154 (25)	146 (18)	161 (16)	802 (104)
荒川キャンパス	160	800	165 (27)	165 (21)	159 (22)	163 (25)	153 (15)	805 (110)
合 計	320	1,600	332 (49)	339 (44)	313 (47)	309 (43)	314 (31)	1,607 (214)
専攻科 (創造工学専攻)	32	64	37 (3)	42 (7)	—	—	—	79 (10)

※（ ）内は女性で内数

入試状況

(2023年度入試結果)

(単位：人)

本 科 (ものづくり工学科)	推薦による選抜				学力による選抜 (一般)				入学定員	入学者数
	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数		
品川キャンパス	64	82	36	36	124	253	158	130	160	166
荒川キャンパス		59	28	28	132	191	152	136	160	164
合 計	64	141	64	64	256	444	310	266	320	330
専攻科 (創造工学専攻)	25	13	12	12	20	75	56	25	32	37

進路状況

(2023年5月1日現在)

(単位：人)

本 科	卒業生総数	就職	進学			その他
			専攻科	東京都立大学	他大学・専門学校等	
ものづくり工学科	286	155	36	9	69	17

(単位：人)

専攻科	修了者総数	就職	進学			その他
			東京都立産業技術大学院大学	東京都立大学大学院	他大学院等	
創造工学専攻	34	16	1	1	16	0

研 究

■2023年度科学研究費助成事業採択状況 (2023年4月内定時点)

(単位：件、千円)

研究種目		件数				補助金		
		継続	新規		合計	直接経費	間接経費	合計
			申請数	採択数				
新学術領域研究		0	0	0	—	0	0	0
学術変革領域研究	A	0	0	0	—	0	0	0
	B	0	0	0	—	0	0	0
基盤研究	S	0	0	0	—	0	0	0
	A	0	0	0	—	0	0	0
	B	0	4	0	0.0	0	0	0
	C	6	27	2	7.4	8	6,900	2,070
挑戦的研究	開拓	0	0	0	—	0	0	0
	萌芽	0	1	0	0.0	0	0	0
若手研究		3	2	1	50.0	4	2,250	675
研究活動スタート支援 ^{※1}		0	2	—	—	—	—	—
特別推進研究		0	0	0	—	0	0	0
研究成果公開促進費		0	2	1	50.0	1	470	0
合 計 ^{※1※2}		9	36	4	11.1	13	9,620	2,745

※1 審査中のため、採択数の記載なし。

※2 申請数の合計からは、審査中の研究活動スタート支援を除く。

外部資金受入状況（2022年度）

（単位：件、千円）

区分	件数	総額
共同研究	9	4,761
受託研究	1	400
提案公募型研究	2	524
特定研究寄附金	6	6,750
合 計	18	12,435

間接経費（2022年度）

（単位：千円）

区分	金額
科学研究費助成事業	5,028
提案公募型研究	450
その他	0
合 計	5,478

※分担金含む

客員研究員受入人数（2023年5月1日現在）

人数	0
----	---

東京都との連携実績

（2022年度実績）

東京都立産業技術高等専門学校

局 名	事 業 名	事 業 概 要	教員所属・関連組織
総務局	東京リカレントプロジェクト	東京都と都立大、産技大、産技高専が連携し、社会人・高齢者の学び直しやキャリアアップ・キャリアチェンジにつながる教育コンテンツ等を掲載したポータルサイト「東京リカレントナビ」を構築。同時に、学び直しにつながる啓発動画（ミニッツ動画）を製作し、配信	ものづくり工学科
警視庁	品川区サイバーセキュリティに関する協定締結	品川区、東京商工会議所品川支部、警視庁品川警察署、警視庁大井警察署、警視庁大崎警察署、警視庁荏原警察署、東京都立産業技術高等専門学校の間で、品川区サイバーセキュリティに関する協定を締結し、締結者が連携し、東京中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク（通称、Tcyss）等を活用した効果的なサイバーセキュリティ対策を推進	ものづくり工学科
			その他 1件

土地・建物

高専品川キャンパス（〒140-0011 東京都品川区東大井1-10-40）

土地面積 37,134.15㎡

区 分	延床面積（㎡）
東京都立産業技術高等専門学校（品川キャンパス） （校舎、体育棟、プール棟、体育館）	34,139.54

高専荒川キャンパス（〒116-8523 東京都荒川区南千住8-17-1）

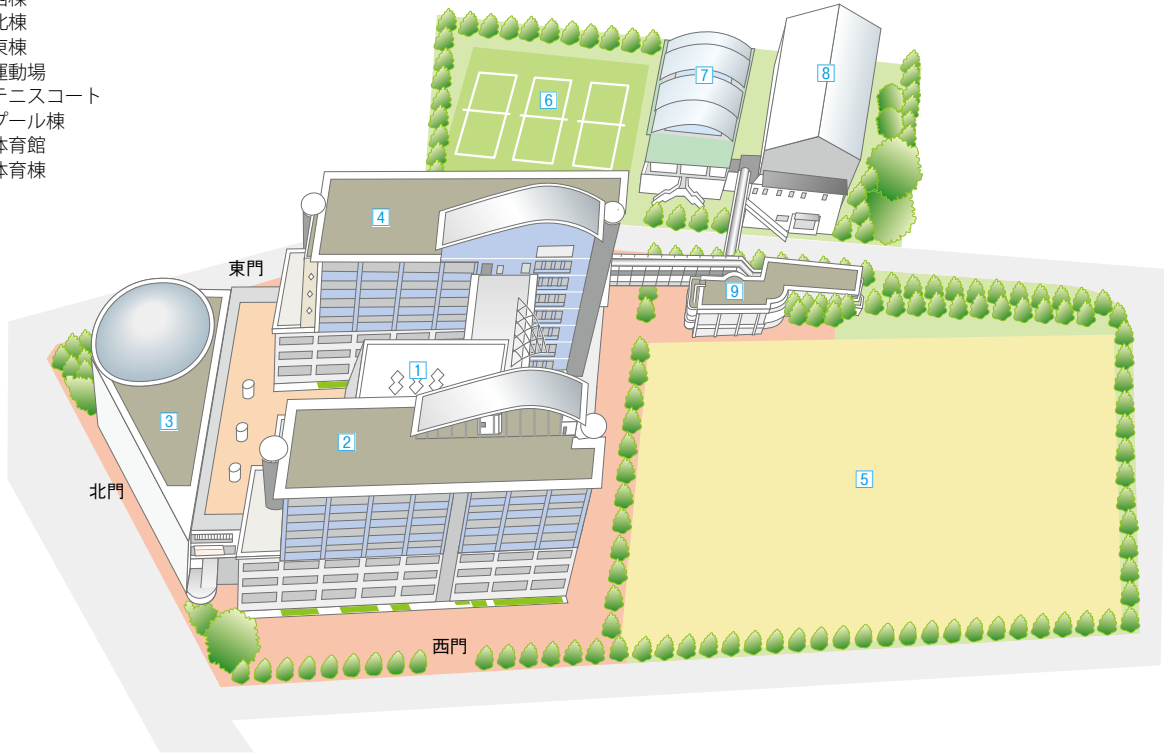
土地面積 48,370.10㎡

区 分	延床面積（㎡）
東京都立産業技術高等専門学校（荒川キャンパス） （本館、実験実習館、航空実習館、体育館、科学技術展示館）	31,496.24

キャンパスマップ

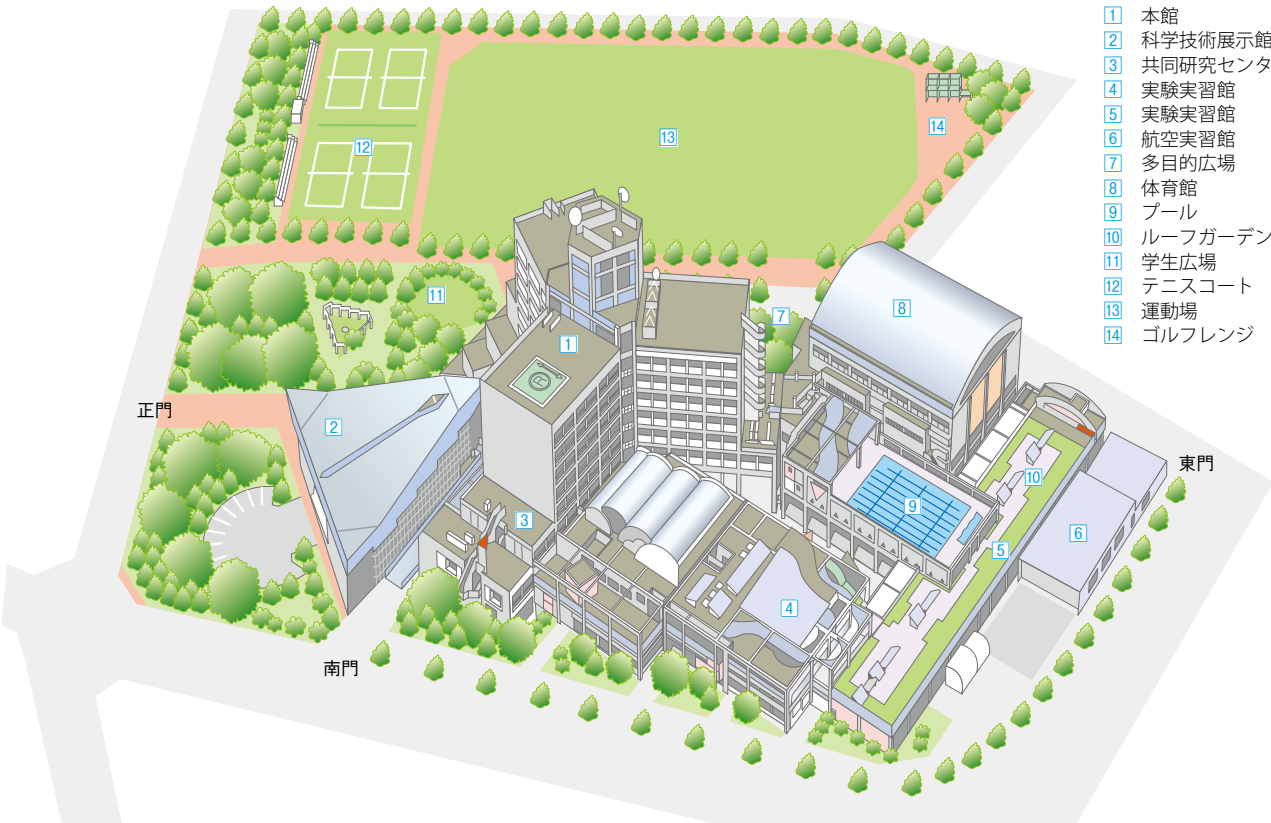
高専品川キャンパス

- 1 中央棟
- 2 西棟
- 3 北棟
- 4 東棟
- 5 運動場
- 6 テニスコート
- 7 プール棟
- 8 体育館
- 9 体育棟



高専荒川キャンパス

- 1 本館
- 2 科学技術展示館
- 3 共同研究センター
- 4 実験実習館
- 5 実験実習館
- 6 航空実習館
- 7 多目的広場
- 8 体育館
- 9 プール
- 10 ルーフガーデン
- 11 学生広場
- 12 テニスコート
- 13 運動場
- 14 ゴルフレンジ



アクセスマップ

日野キャンパス

- システムデザイン学部
主に3・4年次
- システムデザイン研究科

所在地

〒191-0065 東京都日野市旭が丘6-6

アクセス

JR中央線「豊田」駅(北口)から徒歩約20分
または京王バス「平山工業団地循環」乗車(約10分)、「旭が丘中央公園」下車徒歩約5分
JR中央線「八王子」駅(北口)から京王バス「日野駅」行または
「豊田駅北口」行乗車(約15分)、「大和田坂上」下車徒歩約10分
JR八高線「北八王子」駅から徒歩約15分

飯田橋キャンパス

- オープンユニバーシティ

所在地

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-5-1 東京区政会館3階

アクセス

JR中央・総武線「飯田橋」駅東口徒歩約3分
東京メトロ東西線「飯田橋」駅すぐ

新宿事務所(経営企画室)

所在地

〒163-0926
東京都新宿区西新宿2-3-1
新宿モノリスビル26階

アクセス

JR山手線、中央線、埼京線、東京メトロ丸ノ内線、小田急線、京王線「新宿」駅から徒歩7分
都営地下鉄新宿線「新宿」駅から徒歩7分
都営地下鉄大江戸線「都庁前」駅から徒歩5分

南大沢キャンパス

- 人文社会学部
- 法学部
- 経済経営学部
- 理学部
- 都市環境学部
- システムデザイン学部 主に1・2年次
- 健康福祉学部 1年次
- 人文科学研究科
- 法学政治学研究科
- 経営学研究科
- 理学研究科
- 都市環境科学研究科
- システムデザイン研究科
(電子情報システム工学部・情報システム工学部の一部)
- 人間健康科学研究科
(ヘルスプロモーションサイエンス学域)
- 東京都立大学プレミアム・カレッジ

所在地

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

アクセス

京王相模原線「南大沢」駅、改札口から徒歩約5分
※改札口を出て右手に緑に囲まれたキャンパスが見えます。

丸の内サテライトキャンパス

- 経営学研究科

所在地

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング18階

アクセス

JR線「東京」駅丸の内北口徒歩5分
東京メトロ丸ノ内線、東西線、千代田線、半蔵門線・都営地下鉄三田線「大手町」駅地下直結

荒川キャンパス

- 健康福祉学部(2～4年次)
- 助産学専攻科
- 人間健康科学研究科
(ヘルスプロモーション)
(サイエンス学域を除く)

所在地

〒116-8551
東京都荒川区東尾久7-2-10

アクセス

日暮里・舎人ライナー「熊野前」駅下車徒歩3分
都電荒川線「熊野前」駅下車徒歩3分
JR「田端」駅から都営バス端44系統「北千住駅前」行乗車「都立大荒川キャンバス前」下車
JR常磐線、つくばエクスプレス、東京メトロ日比谷線、千代田線「北千住」駅から都営バス
端44系統「駒込病院前」行乗車「都立大荒川キャンバス前」下車

高専荒川キャンパス

- 東京都立産業技術高等専門学校
(荒川キャンパス)

所在地

〒116-8523 東京都荒川区南千住8-17-1

アクセス

JR常磐線、つくばエクスプレス、東京メトロ日比谷線「南千住」駅より徒歩15分
都営バス上46系統 上野松坂屋←→南千住駅東口
「都立産業技術高専荒川キャンバス前」下車徒歩1分

品川シーサイドキャンパス・ 高専品川キャンパス

- 東京都立産業技術大学院大学
- 東京都立産業技術高等専門学校
(品川キャンパス)

所在地

〒140-0011
東京都品川区東大井1-10-40

アクセス

JR京浜東北・根岸線「大井町」駅から徒歩18分
京浜急行本線「鰺洲」駅から徒歩9分、京浜急行本線「青物横丁」駅から徒歩10分
りんかい線「品川シーサイド」駅から徒歩3分
JR「品川」駅から都営バス品91系統「八潮パークタウン」行、品93系統「大井競馬場」行、
JR「大井町」駅から都営バス井92系統「八潮パークタウン」行乗車、
「都立産業技術高専品川キャンバス前」下車徒歩2分

晴海キャンパス

- 法曹養成専攻(法科大学院)

所在地

〒104-0053 東京都中央区晴海1-2-2

アクセス

東京メトロ有楽町線・都営地下鉄大江戸線「月島」駅下車10番出口 徒歩約5分

問合せ

区分	問い合わせ先	備考
経営企画室	03-5990-5389	法人全般に関すること
南大沢キャンパス	042-677-1111(代)	東京都立大学（人文社会学部、法学部、経済経営学部、理学部、都市環境学部）に関すること、東京都立大学プレミアム・カレッジに関すること
日野キャンパス	042-585-8606(代)	東京都立大学（システムデザイン学部）に関すること
荒川キャンパス	03-3819-1211(代)	東京都立大学（健康福祉学部）に関すること
晴海キャンパス	03-3536-7756	東京都立大学（法科大学院）に関すること
丸の内サテライトキャンパス	03-6268-0521	東京都立大学（経営学研究科）に関すること
飯田橋キャンパス	03-3288-1050	東京都立大学オープンユニバーシティに関すること
品川シーサイドキャンパス	03-3472-7831	東京都立産業技術大学院大学に関すること
高専品川キャンパス	03-3471-6331	東京都立産業技術高等専門学校に関すること
高専荒川キャンパス	03-3801-0145	東京都立産業技術高等専門学校に関すること
産学公連携センター	042-677-2729	産学公連携に関すること

HP

東京都公立大学法人

Tokyo Metropolitan Public University Corporation



東京都公立大学法人：<https://www.houjin-tmu.ac.jp/>

TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

東京都立大学



東京都立大学：<https://www.tmu.ac.jp/>

東京都立
産業技術大学院大学

ADVANCED INSTITUTE OF INDUSTRIAL TECHNOLOGY



東京都立産業技術大学院大学：<https://aiit.ac.jp/>

Tokyo Metropolitan College of Industrial Technology

東京都立産業技術高等専門学校



東京都立産業技術高等専門学校：<https://www.metro-cit.ac.jp/>

事業概要 2023年度版

2023年 8 月発行

【編集・発行】

東京都公立大学法人経営企画室企画財務課
〒163-0926 東京都新宿区西新宿 2-3-1
電話 03-5990-5389